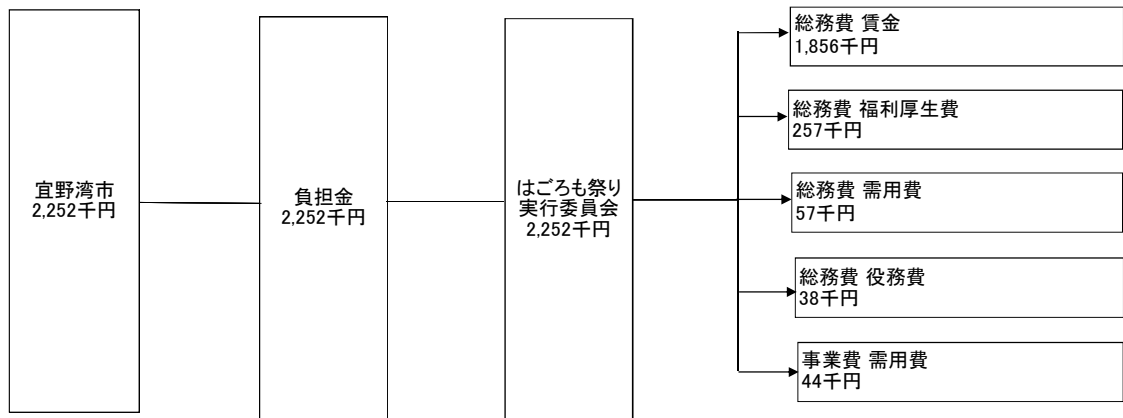


市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	宜野湾市西海岸エリア活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署	市民経済部 観光農水課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
事業内容	<p>県外・海外からの観光誘客を推進するため「はごろも祭り・飛衣羽衣カチャーシー大会」、「琉球海炎祭」、「産業祭り」、「うたの日コンサート」の開催を支援する。</p> <p>※R2年度より「はごろも祭り・飛衣羽衣カチャーシー大会」、「琉球海炎祭」、「産業祭り」、「うたの日コンサート」の4事業をまとめ、「宜野湾市西海岸エリア活性化事業」として実施。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,053	19,600	17,053	16,303	33,201
		(b) 予算現額	17,053	19,600	4,434	16,303	3,400
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 12,619	0	▲ 29,801
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	17,053	19,600	4,434	16,303	3,400
		B. 執行済額	17,053	19,600	4,434	16,303	2,252
		うち交付金充当額	13,642	15,680	3,547	13,042	1,801
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.2%
予算の状況の説明	<p>・はごろも祭り、うたの日コンサート、産業祭り、琉球海炎祭は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止(琉球海炎祭は開催場所の変更)。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	はごろも祭り・カチャーシー大会、琉球海炎祭、産業祭り、うたの日コンサートへの支援	目標	(まつり等への支援)	(まつり等への支援)	(まつり等への支援)	(イベントへの支援)	
		実績	まつり等への支援	まつり等への支援	まつり等への支援	イベントへの支援	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>・はごろも祭り・カチャーシー大会、うたの日コンサート、産業祭りは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。</p> <p>・琉球海炎祭は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催時期を当初の4月から12月に変更。それに伴い開催場所についても変更を余儀なくされた(本市での冬期の火花イベントは風向きの影響により実施が難しいことから名護市での開催となった)。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	①はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 目標:165,000人 ②カチャーシー大会参加数:個人35人、団体25	目標	(14万人)	(14.5万人)	(16万人)	(①16.5万人 ②個人) 35 団体	()
		実績		0万人	14.5万人	0	
	①琉球海炎祭:16,000人 ②うたの日コンサート:8,000人 ③産業祭り:25,000人 ④海浜公園周辺宿泊者数:294,000人(H30より5%増)	目標	()	()	()	①16,000人 ②8,000人 ③25,000人 ④294,000人	()
		実績				①~③:0人 ④:72,887	
	進捗状況説明	<p>●新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった(琉球海炎祭は名護市にて開催)。</p> <p>・はごろも祭り・カチャーシー大会:【目標】来場者数165,000人【実績】0人</p> <p>・琉球海炎祭:【目標】来場者数16,000人【実績】0人(名護市にて3,800人)</p> <p>・産業祭り:【目標】来場者数25,000人【実績】0人</p> <p>・うたの日コンサート:【目標】来場者数8,000人【実績】0人</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	●新型コロナウイルス感染拡大防止によりイベントの中止等の対応を余儀なくされた。	●国のコロナ対策方針に沿って来場者数のコントロールや予約制、検温、消毒など、感染拡大防止策を講じながらイベントを開催できる方法を検討する。 ●来場者数をコントロールできるよう開催場所を再検討する。
今後の取り組み方針		
・開催場所の検討。 ・来場者数のコントロールや予約制、会場内での感染防止策等を検討して、開催にむけた取組みを行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,235	2,252	1,801	451	983



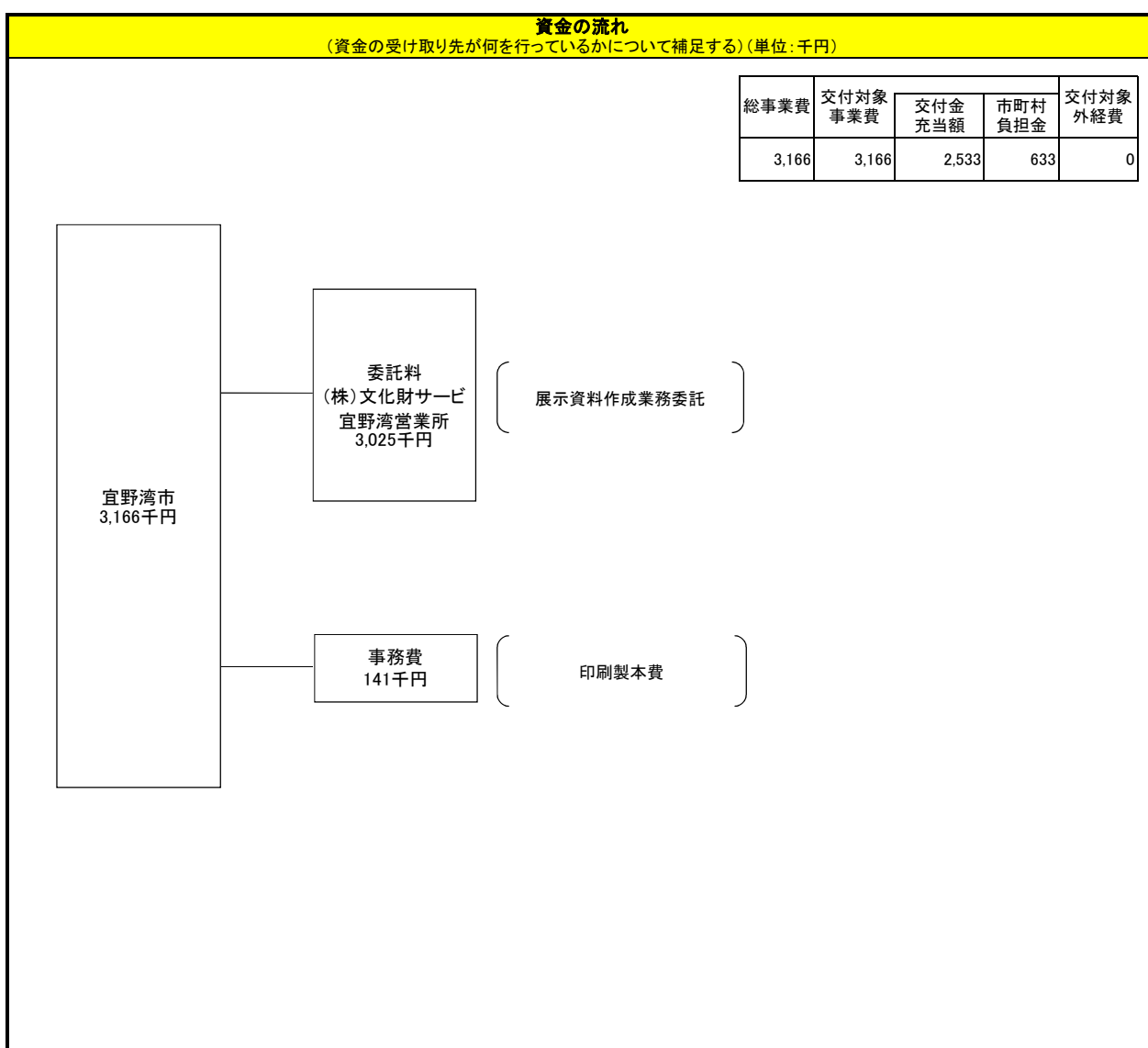
はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図ることを目的とする。(事業)

- ①各種団体、機関等の連絡調整に関すること。
- ②祭りの計画調整に関すること。
- ③祭りの業務及び事業に必要な経費に関すること。
- ④その他祭りの目的達成に必要な事項。

資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・実行委員会への支出(支出先の妥当性)
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、事業内容に合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・予算に占める本市からの負担金の割合は約41%(2,252千円/5,445千円)となっており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については、清算段階で検査を実施しており、目的に即し必要な支出と判断している。

市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	企画展開催事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		3,462	3,544	3,312	3,761
		(b) 予算現額	事業 休止	3,462	3,437	3,312	3,166
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 107	0	▲ 595
		(d) 繰越額		0	0	0	0
		A. 計(b+d)	0	3,462	3,437	3,312	3,166
		B. 執行済額		3,076	3,265	3,268	3,166
		うち交付金充当額		2,460	2,612	2,614	2,533
		次年度繰越額		0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	0.0%	88.9%	95.0%	98.7%	100.0%
予算の状況の説明	補正にて、委託料の執行残額594千円を減額し、交付対象事業は全額執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	企画展を開催:2回	目標	(2回 (交付金対象))	(2回 (交付金対象))	(2回 (交付金対象))	(2回 (交付金対象))	
		実績	2回 (交付金対象)	2回 (交付金対象)	2回 (交付金対象)	1回 (交付金対象)	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	一括交付金に係る企画展として、地域との共同企画展「ぎのわんの“字”展 布織り美らさや新城」と琉球大学合同企画展「琉大資料にみる宜野湾」の2回を予定していたが、コロナの影響で琉球大学合同企画展が中止となったことから、「ぎのわんの“字”展」のみの開催となった。、「ぎのわんの“字”展」では、新城という地域の歴史・文化を紹介した。地元から写真や民俗資料等の提供を受けて開催することができ、新しい地域発見と対外的に地域PRに貢献することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	企画展1回あたりの平均入館者数:1,470人以上	目標	()	(1,300人/回)	(1,300人/回)	(1,470人/回)	()
		実績		1,435人/回	4,496人/回	1,526人/回	
	【参考指標】 入館者数(総来館者数と企画展入館者数)	目標	(総来館者数 16,000人 (企画展入館者 6,000人))	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は、6回の企画展を計画したが(うち、交付金に係る企画展は2回)、このうち3回はコロナの影響で中止とした。 ・R2年度の総入館者は8,147人で、企画展入館者は2,764人であった。そのうち、交付金に係る企画展については、企画展入館者数の55.2%であった。 ・総入館者および企画展入館者数は、コロナの影響によってともに昨年度よりも約8割減少したものの、交付金に係る企画展は目標を達成することができた。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・「ぎのわんの“字”展」では、地域理解につながる歴史や文化を紹介したテーマで企画展を行った。コロナ禍での開催であったことから、ネットで企画展の内容を確認することができる「Webパネル展」を同時開催することで参観を促し、目標を上回ることにできた。</p> <p>・コロナ禍でも安心して企画展に足を運んでいただけるように、消毒や換気、入場制限などの感染防止策を徹底した。</p>	<p>・主に、コロナへの不安から博物館に行けない方のために「Webパネル展」を開催したが、初めての試みだったことから周知が徹底しておらず、前半は閲覧者数が伸びなかったことから、今後はさらに積極的に広報を行う必要がある。</p> <p>・Webパネル展は、企画展の内容をネットで閲覧できるようにしたが、Webパネル展のみで見られる画像なども用意することで、企画展を参観した方にも楽しんでいただけるよう検討するほか、Webパネル展を足掛かりとして、閲覧者の来館を促す(実物資料は博物館でなければ見れない)。</p>
今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同様、企画展のテーマに関連する講座やギャラリートーク、市内外に残る旧所・名跡の野外での巡見などを開催する。 ・マスコミへの取材依頼や博物館HPでの周知、近隣市町村の学校や施設等への広報に努める。 ・コロナ禍が続くことを見越した運営を行い、ホームページを活用した取り組み(Webパネル展など)を積極的に行って来館を促すほか、来館者が安心して参観できるような環境づくりを心掛ける。 	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、①県内でも同種類・同規模の業務を確実に履行した実績があること、②沖縄・宜野湾の歴史・文化情報に精通していること、③博物館資料の運搬について、資料の性格や状態を理解し、過去に同種類・同規模の実績を有することを重視して選定しており、妥当であると考える。その結果、円滑に事業進捗ができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○使途については、企画展終了後も作成資料が歴史・文化教育の学習教材用として、また観光PRにも活用ができ、目的や額は適正だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	市民経済部 観光農水課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715
		(b) 予算現額	1,715	1,715	1,715	1,715	1,457
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 258
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	1,715	1,715	1,715	1,715	1,457
		B. 執行済額	1,321	1,554	1,715	1,715	1,457
		うち交付金充当額	1,057	1,242	1,372	1,372	1,165
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	77.0%	90.6%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	・横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ支援を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	植樹する花の苗	目標	(10,000鉢)	(10,000鉢)	(10,000鉢)	(10,000鉢)	
		実績	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下、実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から市少年野球チームを中心としたボランティア参加の呼びかけを行わず実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ見学者の満足度 目標値:満足度80%以上	目標	()	()	()	(80%以上)	()
		実績				無観客のためアンケート実施できず。	
	【参考指標】 プロ野球キャンプ見学者数 目標値(令和元年度):26,000人 基準値(H24年度):22,300人	目標	(22,300人)	(26,000人)	(26,000人)	()	()
		実績		25,000人	21,420人		
進捗状況説明	・2021年のプロ野球キャンプについて新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から無観客での実施となったためアンケートの実施ができなかった。 ・無観客とはなったが、花の苗を植樹することでベイスターズの歓迎ムードを醸成し、メディアを通じて南国の沖縄及び美しい宜野湾市をPRすることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・花の苗を植樹することで、ベ이스ターズの歓迎ムードを醸成し、メディアを通じて、南国の沖縄及び美しい宜野湾市をPRすることができたが、無観客でのキャンプ開催となったため、来場者に対するアンケートの実施ができなかった。	・来場者の満足度、意見を確認し、次年度以降のキャンプ受入れに際し、これらの意見を反映できるように取組む必要がある。
今後の取り組み方針		
・県が実施しているアンケート調査に本市独自のアンケート内容を組み込む調整を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	1,457	1,457	1,165	292	0
<pre> graph LR A[宜野湾市 1,457千円] --> B[補助金 1,457千円] B --> C[横浜DeNAベイスターズ 宜野湾友の会 1,457千円] C --> D[植栽費・花装飾費: 1,375千円] C --> E[食料費: 30千円] C --> F[事務管理費・その他: 52千円] </pre>					
横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業に係る経費に対する支援					

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)	
担当部署名	建設部 施設管理課	事業実施(予定)年度	平成24年度 ～ 令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	プロ野球キャンプの実施及びスポーツ合宿の実施増加を図ることを目的に野球場バックネットの整備等を実施した。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額	A. 計(b+d)	4,860	174,248	31,889		
		B. 執行済額	4,158	169,367	31,344		
		うち交付金充当額	3326	135,493	25,075		
		次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	実施設計に基づき市立野球場のバックネット機能拡張工事の実施。					
	活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況			
		バックネットの機能拡張工事	目標	()	()	()	()
			実績	スコアボード改修実施設計完了	バックネット実施設計スコアボード改修工事完了	バックネット機能拡張工事	
目標			()	()	()	()	
実績							
達成状況説明		バックネット機能拡張工事の完了					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	2021春季キャンプの供用開始に向けた事業の着実な実施。(バックネット機能拡張工事の完成。)	目標	()	(基本計画策定)	(実施設計完了)	(バックネット機能拡張工事)	()
		実績		基本計画策定	実施設計完了	バックネット機能拡張工事	
	【R3成果目標】 ①プロ野球キャンプ実施件数 ②スポーツ合宿誘致件数	目標	()	()	()	()	① 1件 ② 3件
		実績					
	進捗状況説明	バックネット機能拡張工事の完了					

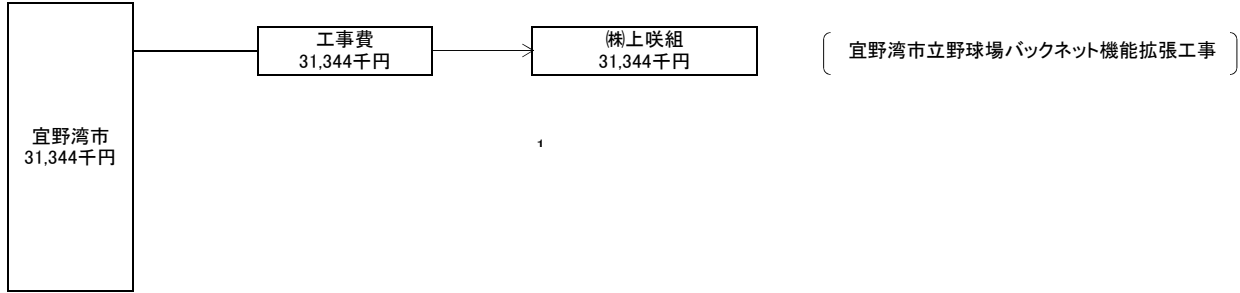
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・バックネット機能拡張工事は、野球場を利用制限し施工を行った。 ・他球団の県内キャンプ野球場が改修改築される中で、宜野湾市立野球場においてもプロ水準の施設を目指し、キャンプ誘致を継続して実施できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立野球場のほか、周辺のキャンプ関連施設についても整備し、野球場だけでなく周辺施設も含めたキャンプ地全体をアピールし、県内外からの集客を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・市立野球場の段階整備として、野球場バックヤードに関して利用者のニーズに合った計画を実施し、利用環境のさらなる改善に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
31,344	31,344	25,075	6,269	0



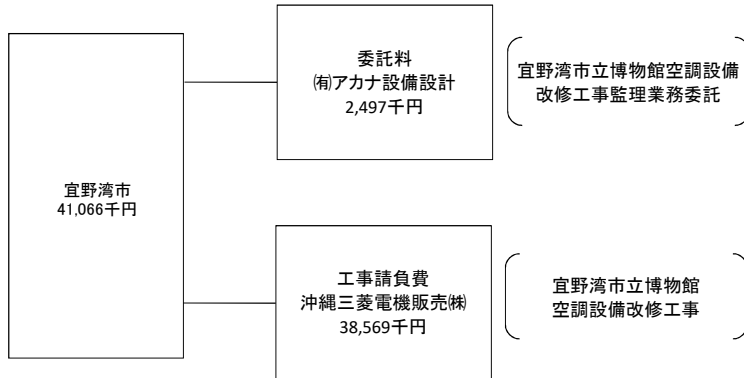
資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は実績と見積から精算し、適正な規模と認識している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑧	博物館機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成26年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の機能強化を実施する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,400			4,165	43,486	
		(b) 予算現額	57,456			3,839	42,917	
		(c) 増減額(b-a)	▲1,944	事業 休止	事業 休止	▲326	▲569	
		(d) 繰越額	0			0	0	
		A. 計(b+d)	57,456	0	0	3,839	42,917	
		B. 執行済額	57,456			3,740	41,066	
		うち交付金充当額	45,964			2,992	32,853	
		次年度繰越額	0			0	0	
		執行率(%) (B/A)	100.0%	0.0%	0.0%	97.4%	95.7%	
予算の状況の説明	補正にて569千円を減額し、交付対象事業(改修工事監理業務委託および空調設備改修工事)を執行した。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	館内施設整備(空調設備改修工事)		目標	(事業 休止)	(空調設備 改修設計)	(空調設備 改修工事)		
			実績	事業 休止	空調設備改修設計 を行った	空調設備改修工事 を行った		
			目標	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	館内施設整備は、目標とする空調設備改修工事を完了することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	館内施設整備(空調設備改修工事)の完了		目標	()	(事業 休止)	空調設備 改修設計 の完了	空調設備 改修工事 の完了	()
			実績		事業 休止	空調設備改修 設計を完了した	空調設備改修 工事を完了した	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	懸念されていた新型コロナウイルスによる施工の遅れはなく、予定通り工事を完了することができた。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、既設の空調設備は経年劣化により圧縮機・熱交換器の機能が十分ではなく、過剰運転のために消費電力が上がっていたことから、電気使用量の削減が期待できる。 ・既設の空調設備は、騒音による隣接住宅地からの苦情により、夜間の水蓄熱利用運転を止めていたため十分な機能を出せておらず、出力不足だったことから、今回改修工事を行ったことで、来館者・利用者に快適な環境を提供することができ、来館者・利用者数の増加が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館機能の強化を図るため、企画展示室の整備を円滑に行えるよう、他の自治体や博物館などからも助言を得る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に快適な利用環境の下、魅力ある企画展示を行い、来館者に学びの充実を図るため、企画展示室の環境整備を推進する。 ・市民や観光客に宜野湾市の歴史や文化の理解につながる企画展示が行える環境を整える。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,066	41,066	32,853	8,213	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者及び工事請負業者は指名競争入札によって業者を選定しており、妥当である。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・用途は事業目的達成の観点から必要なものなのかなどについて、支出などに関する書類によって確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スクールソーシャルワーカー活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	指導部 はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スクールソーシャルワーカー等を配置して学校及び関係機関と連携し、課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ青少年が抱える課題改善のため、支援活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	30,187	30,398	29,834	30,174	36,225
		(b) 予算現額	28,466	27,898	29,434	28,358	35,527
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,721	▲ 2,500	▲ 400	▲ 1,816	▲ 698
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	28,466	27,898	29,434	28,358	35,527
		B. 執行済額	27,889	25,526	28,183	26,477	34,609
		うち交付金充当額	22,311	20,421	22,546	21,181	27,687
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.0%	91.5%	95.7%	93.4%	97.4%
予算の状況の説明		職員未配置期間を補正減したほか、職員体調不良等による休職分給与を交付金対象外としたことによる執行残。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・青少年サポートセンター配置 SSWアドバイザー(1名) SSWコーディネーター(4名) ・小中学校配置 小学校SSW(9名)／中学校SSW(8名)	目標	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	
		実績	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター5名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW18名	
	【参考指標】 課題を抱える児童生徒の支援数	目標	(680人)	(765人)	(800人)	(739人)	
	実績	739人	794人	739人	754人		
達成状況説明	・H28年度から全小中学校へSSW(相談指導員)を配置し(各小学校1人、各中学校2人、合計17人)、課題のある児童生徒の支援に取り組んでいる。 ・R2年度の支援の実績は、コロナ感染症対策のため、休校等あり支援に一部制限を受けながらも、当初の目標値に掲げていた前年度並み実績を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒学校復帰率 ※算出方法 A「学校復帰、学級復帰、未然防止」に占めるB「学校復帰」の割合 例:R02年度 B:61件/A:195件=31.28%	目標	()	(30%以上)	(30%以上)	(30%以上)	(30%以上)
		実績		30.60%	19.35%	31.28%	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	令和2年度に関しては、これまでの継続した取り組みの成果と考えられる。						

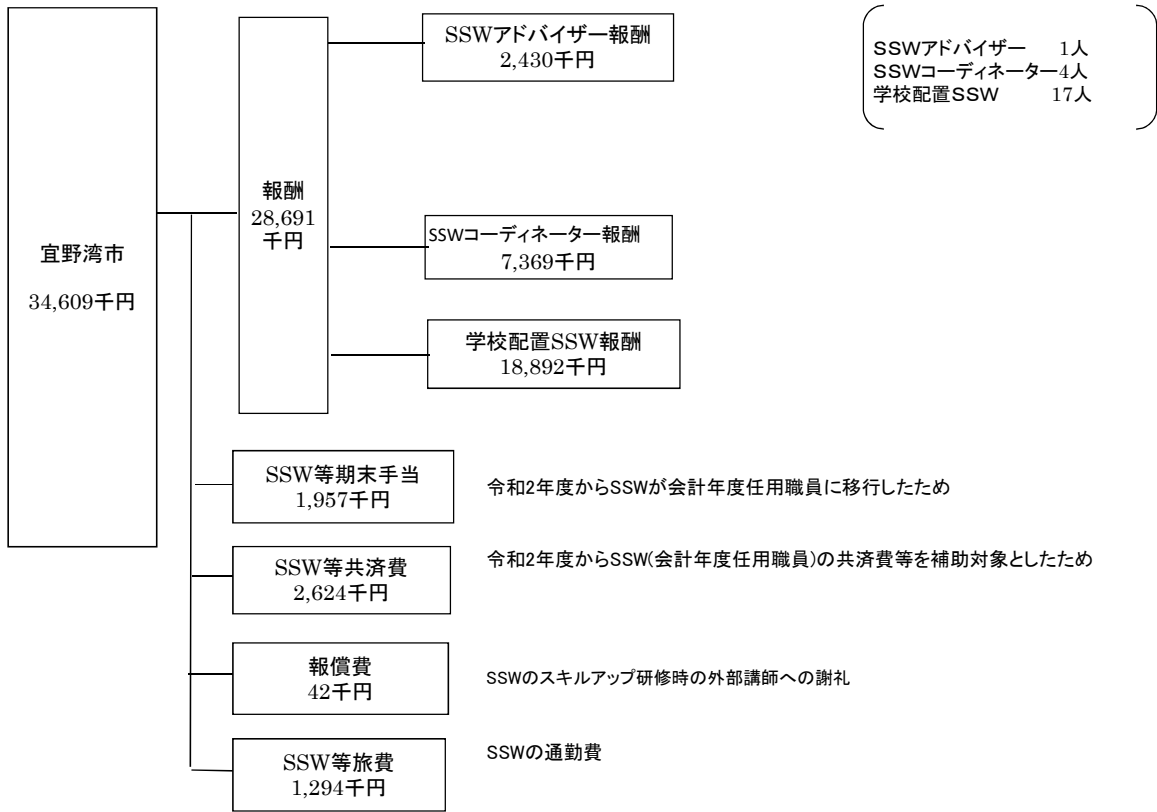
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に本事業が周知され、ますます活用ニーズが高まっているが、有資格者の確保は難しく、配置人数分の無資格者雇用さえ厳しい現状である。 ・コロナ禍により、学校生活に課題を抱える児童生徒が増えている中、職員が安心して活動を行うための環境整備が重要である。 ・心理的課題を除いた、学校に行けない・教室に入れない不登校傾向の児童生徒が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格者であるSSWの雇用確保に苦慮してはいるが、待遇面等の改善のほか、資格を有していない職員でも不安なく勤務できる応援体制の維持が求められている。 ・コロナ禍でも、安全安心に事業実施ができるような配慮。 ・学校や教室以外での児童生徒の居場所の提供。

今後の取り組み方針

- ・社会保険等の整備や、通年を通じた安定的な雇用に努め、更なる人員の確保に努める。また、資格を有していない職員が不安なく業務に専念できるよう、指導助言の場の確保や、定期的な研修会の開催や職員同士の情報共有の機会を設ける。
- ・コロナ感染症対策として、消毒薬の配布や、業務で使用する車両の感染対策他、オンラインを活用した研修や情報共有に努める。
- ・教室外に居場所を必要とする児童生徒に関して調査研究を深め、不登校の改善や意欲的な社会生活を過ごすきっかけ作りに努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
34,609	34,609	27,687	6,922	



資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	2-②	適応指導教室事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部署名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習活動及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。					
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)					
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	(a)当初予算額	3,728	3,729	3,726	3,737	4,138
	(b)予算現額	3,728	3,729	3,726	3,737	4,495
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	357
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)	3,728	3,729	3,726	3,737	4,495
	B.執行済額	3,716	3,646	3,638	3,573	4,495
	うち交付金充当額	2,972	2,917	2,900	2,858	3,595
	次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)	99.7%	97.8%	97.6%	95.6%	100.0%
予算の状況の説明	計画どおり事業執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	適応指導教室在籍児童生徒数:8名	目標 (4名)	(4名)	(4名)	(8名)	
		実績 8名	9名	5名	6名	
	目標 ()	()	()	()		
	実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、適応指導教室に6名の不登校生徒を受け入れた。コロナ禍のため、諸活動に制限がかけられたが、感染症拡大防止に配慮しながら小集団での集団適応能力向上のため、多くの活動に取り組んだ。他団体との学級交流体験は2回、社会体験活動14回、制作体験活動10回、調理活動8回、毎週金曜日のスポーツ活動や勤労生産活動を随時実施した。 学習面においては、時間割に沿った学習以外にも、原籍校職員による出前授業を予定していたが、コロナ禍のため、実施できなかった。授業参観や制作活動に参加してもらい、原籍校教諭との関わりをもった。また進路に関わる三者面談も実施した。 支援係の臨床心理士と連携することで、見通しをもった計画的・組織的な支援計画のもとで支援ができた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 20%	目標 ()	(20%)	(20%)	(20%)	()
		実績	0%	0%	17%	
	【参考指標】	目標 ()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	適応指導教室に入級した児童生徒が、日頃の通級や原籍校への登校に結びつくよう、保護者や原籍校職員と随時連携を図った。児童生徒の理解を深めるため、定期的に学校訪問を行い、担任や教育相談担当、管理職等と情報交換を行った。また、児童生徒の学校復帰または学級復帰に向けて、学校や学年、学級の様子を把握するため、授業参観を実施した。令和2年度は、相談室登校の日数を増やし、3学期には完全に学校・学級復帰できた生徒が1名いたので、学校復帰できた児童生徒の率は17%だった。今後もより一層の原籍校、家庭との連携や登校復帰に向けた連携を密にし、登校復帰にむけた具体的なプログラム作成や効果性のある支援の在り方について検討していく。 【適応指導教室通級及び原籍校登校日数 ※()内は出席すべき日数】 中2A 109(184) 中2B 42(181) 中3C 114(154) 中3D 55(171) 中3E 150(170) 中3F 126(148)					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の市内小中学校の不登校児童生徒数は269名で、前年度より28名増加している。 学校訪問し教職員に向けて、本教室の役割について説明した結果、登校しぶりや不登校生徒についての相談が増え、学校の課題解決にむけての支援ができた。 新規に入級はしたが、指導員との信頼関係の構築に時間を要したり、周囲の生徒との関係性を結ぶのに時間を要したため、通級日数が少なくなった生徒がいた。 児童生徒が通級するにあたって、交通手段の確保が難しい際は、路線バスの乗り方の指導や公用車での送迎等、可能な範囲で支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の不登校児童生徒の実態について、学校毎の課題を把握する。 年度初めに、研修係長、適応指導教室「若葉」スタッフによる市内小中学校を訪問し本教室の周知を図る。 原籍校との連携を密にし、入級前に可能な限り児童生徒の実態把握に努め、登校復帰までの見通しをもった支援計画を立てる。 児童生徒が通級するために、路線バスの乗り方の指導や公用車での送迎等、可能な範囲で支援する。

今後の取り組み方針

- 原籍校や家庭との連携を密にし、児童生徒の登校復帰に向けたプログラムづくりを行う。
- 「若葉教室」スタッフの市内各学校への訪問を通して、「若葉教室」の組織や役割について学校へ周知する。
- 「若葉教室」に入級前の児童生徒の実態把握やアセスメントを行うことにより、多面的な児童生徒理解に努め効果的な支援を行う。
- 今回の新型コロナウイルスの影響による休校時に、児童生徒が通級できなくても、家庭で学べる環境づくりを構築する。
- 学習評価に関しては、他市町村の適応指導教室と連携を図りながら、児童生徒が不利益を被らない評価を工夫する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,495	4,495	3,595	900	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	児童生徒等相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	指導部 はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をとおして、不登校等の課題の改善に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	10,709	10,752	10,682	10,680	12,626
		(b) 予算現額	10,367	10,752	9,882	10,680	14,462
		(c) 増減額(b-a)	▲ 342	0	▲ 800	0	1,836
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	10,367	10,752	9,882	10,680	14,462	
	B. 執行済額	10,296	10,710	8,861	10,636	13,762	
	うち交付金充当額	8,237	8,568	7,088	8,508	11,010	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.3%	99.6%	89.7%	99.6%	95.2%	
予算の状況の説明	執行残については、職員体調不良による休職分給与を交付金対象外としたためである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	青少年教育相談指導員3人 臨床心理士配置2人	目標	(5人)	(5人)	(5人)	(5人)	
		実績	5人	4人	5人	5人	
	【参考指標】 相談受付件数 ①支援を行った不登校児童生徒数 ②支援を行った不登校以外を主訴とした子	目標	(150人)	(150人)	(150人)	(150人)	
実績	116人	125人	153人	176人			
達成状況説明	・年度を通して、臨床心理士2人、青少年教育相談指導員3人を配置することができた。 ・令和2年度は、コロナ感染症の影響により、不安を訴えたり、学校を休むケースが増えたことにより相談件数が増えている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	はごろも学習センターに通所する児童生徒のうち、主訴「不登校」とする児童生徒 学校復帰人数 6人	目標	()	(6人)	(6人)	(6人)	()
		実績		5人	21人	3人	
	相談受付数のうち、「改善」と判断した数値 ※センターへの通所の有無に限らず。 【参考指標】 過去2年間の実績を参考に設定	目標	()	(19%)	(23%)	(22%)	()
		実績		20%	24%	26%	
進捗状況説明	・学校復帰の数は、令和元年度21人に対して令和2年度3人と減少したが、主訴解決が5人から29人と増加した。主訴解決者数の増加については、不登校以外を主訴とした児童生徒のこれまでの支援の成果と考えられる。 ・令和2年度はコロナ感染症による休校が、児童生徒の学校を休むことに関する心理的ハードルを下げる結果となり、不登校数は増加している。						

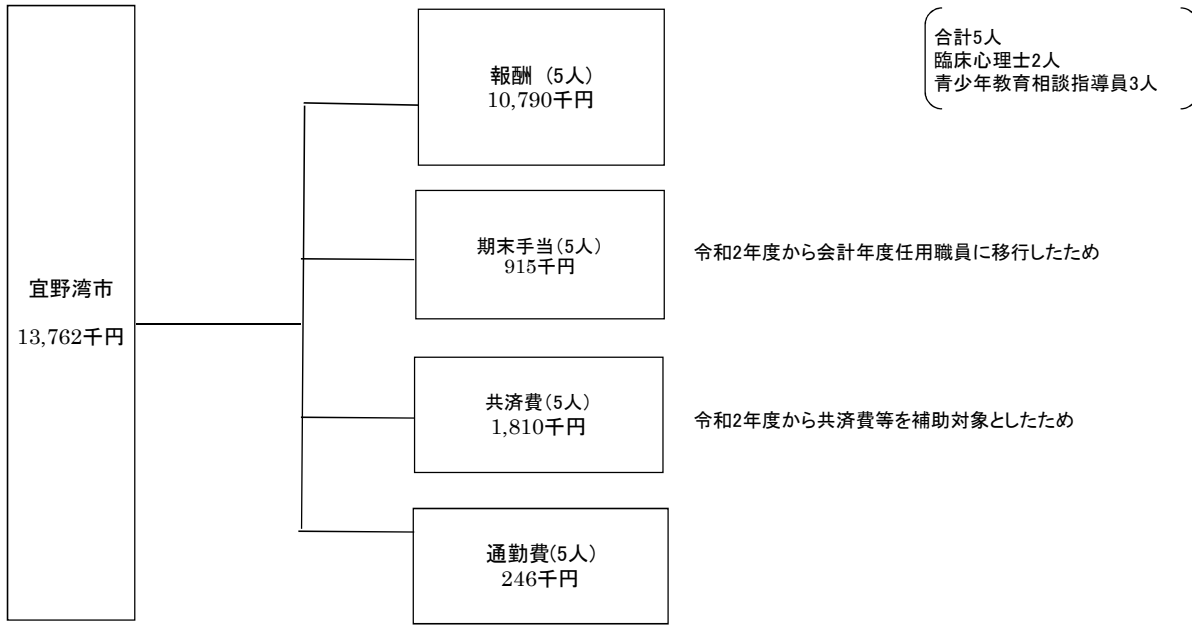
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 同様のスクールソーシャルワーカー活用事業で配置されたSSWや、学校・福祉部局等と連携し、多職種による課題のある児童生徒の把握及び支援の方向性の確認が求められている。 コロナ感染症対策のため、カウンセリング室内の換気や物品の消毒作業等従来要していなかった業務が増えている。 学校復帰へと向けた相談支援から適応指導教室へつなぎ関係機関を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種による情報共有の継続と、オンラインを活用した感染症リスク対策の検討。 カウンセリング室内や物品等の消毒に時間を要するため、カウンセリング時間を調整するなどし、支援を継続する。

今後の取り組み方針

- 効果的な支援のため同様に配置されているSSWほか、学校や関係機関と連携し、支援に努める。
- コロナ感染症対策のため、室内や物品の消毒作業、来所者の検温、マスク着用・アクリル板の設置、カウンセリング時間の見直しや休憩の設定ほか、人数を少なく設定した小集団活動など、可能な対策を講じていく。
- 小集団活動やSST(ソーシャルスキルトレーニング)により、通級相談の定着化が推進されているので、今後も適応指導教室担当者と連携し支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
13,799	13,762	11,010	2,752	37



資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	非行防止等巡回活動事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	指導部 はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	街頭指導員を委嘱し、夜間街頭指導等を実施して、青少年が問題行動に向かう初期の段階に必要な注意、助言、指導を行い、問題行動の未然防止等青少年の健全育成に寄与する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
		(b)予算現額	1,817	1,960	1,960	1,960	1,425
		(c)増減額(b-a)	▲143	0	0	0	▲535
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)	1,817	1,960	1,960	1,960	1,425	
	B.執行済額	1,624	1,687	1,677	1,834	1,064	
	うち交付金充当額	1,299	1,349	1,341	1,467	851	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	89.4%	86.1%	85.6%	93.6%	74.7%	
予算の状況の説明	令和2年度はコロナ感染症対策に伴い、街頭指導回数136回→87回(64%)の実施率だったため、補正減及び執行残が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	深夜はいかいする児童・生徒指導件数500件	目標	400	400	500	500	
		実績	355件	592件	495件	231件	
	【参考指標】 街頭指導員配置数	目標	16人	16人	16人	16人	
		実績	16人	16人	16人	16人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各中校区から4人を委嘱し、主に夜間巡回指導を市内の公園を中心に、4人1グループの4班体制で週3回実施。 令和2年度は、コロナ感染症対策のため、車内の飛沫感染対策や消毒の実施、マスクの着用等に努めたが、緊急事態宣言に伴い、止む無く一部事業を中止した。 今日の社会的情勢からか、夜間外出の傾向が抑えられているためか、声掛け件数も減少している。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	夜間街頭指導件数前年度比12.1%減	目標	()	(指導件数の多い公園巡回の強化)	(指導件数の多い公園巡回の強化)	(指導件数の多い公園巡回の強化)	(指導件数の多い公園巡回の強化)
		実績		指導件数前年度比66.8%増	指導件数前年度比16.4%減	指導件数前年度比54%減	
	【参考指標】 街頭指導員配置・活動人数16人	目標	()	(16人)	(16人)	(16人)	(16人)
		実績		16人	16人	16人	
進捗状況説明	・コロナ禍において、可能な限りのコロナ感染症対策を実施しながら街頭指導に努めた。						

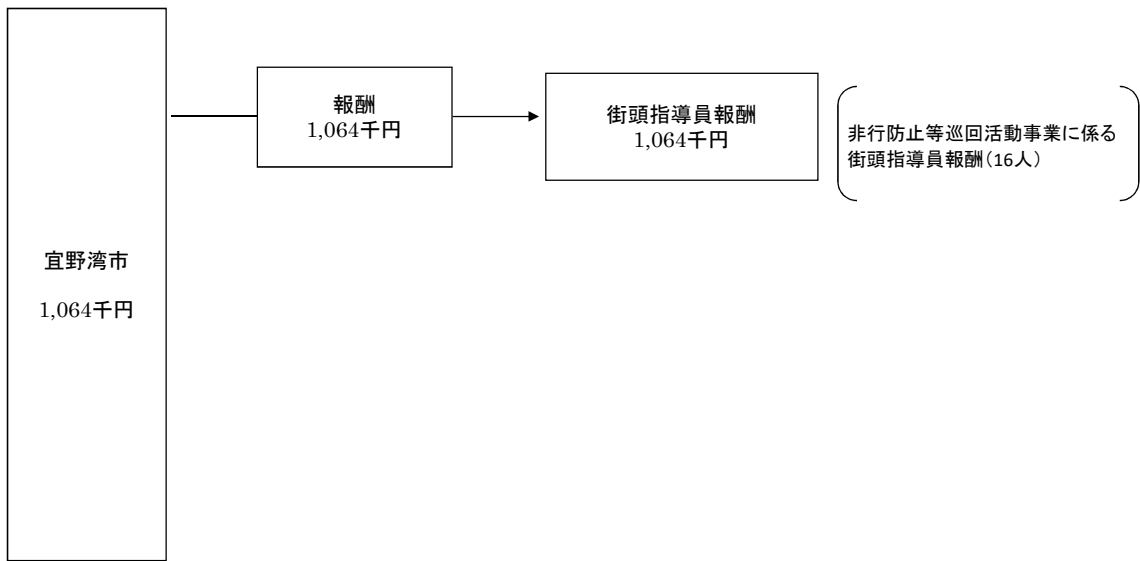
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体がコロナ感染症により外出を自粛する傾向があるが、それでも青少年による一定の深夜はいかいは見られる。 ・働き方改革に伴い、ボランティアで街頭活動に参加していた職員の参加控えの意見等もあるため、より一層、街頭指導員による定期的な街頭指導が重要になってきている。 	<p>社会全体の外出控え等から、青少年の深夜はいかいは数は減少傾向にも感じられるが、一定の数は見受けられる。</p> <p>今後の活動目標として、街頭指導による生徒指導を行った件数ではなく、継続的な取組みによって、深夜はいかいは未然に防いでいるとする、抑止力の視点を持つことが必要と考える。</p>

今後の取り組み方針

類似事業として、ボランティアによる相当数の街頭指導が実施されているが、昨今のコロナ感染症蔓延による中止や、働き方改革等で担い手が減少している状況から、街頭指導員として委嘱を受けた指導員による街頭指導の重要性がより増しているため、引き続き継続して事業に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,064	1,064	851	213	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

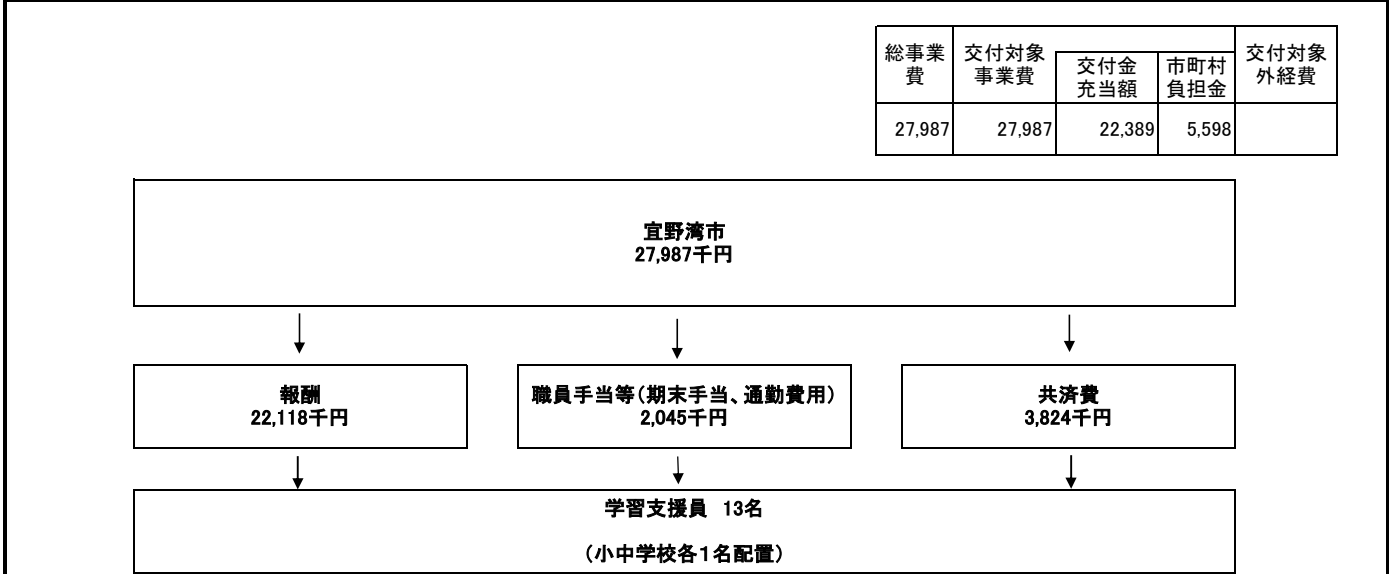
市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	学習支援員活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、小学校において国語と算数、中学校において数学の基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		23,715	23,716	23,718	23,718	26,547
			23,715	23,716	23,718	22,620	33,563
			0	0	0	▲ 1,098	7,016
			-	-			
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		23,445	23,456	23,668	19,983	27,987
			18,756	18,764	18,934	15,986	22,389
			0	0			
		執行率(%) (B/A)	98.9%	98.9%	99.8%	88.3%	83.4%
	予算の状況の説明	執行残については、途中退職者の補充を行う事が出来なかったこと、及び共済費計上額の錯誤によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習支援員の配置:13校13人 小学校9人・中学校4人		目標 (13校13名)	(13校13名)	(13校13名)	(13校13名)	
			実績 13校13名	13校13名	13校13名	13校13名	
			目標 ()	()	()	()	
達成状況説明	基本的に全校に配置できたが、年度途中で退職者が出て補充出来なかった期間がでた学校が3校あった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 (小学校) 国語:+2.2 ポイント以上 算数:+2.0 ポイント以上 (中学校) 数学:-1.7 ポイント以上		目標 ()	県と本市との平均正答率の差 (小学校) 国語:+2.2 ポイント以上 算数:+3.0 ポイント以上 (中学校) 数学:-1.5 ポイント以上	県と本市との平均正答率の差 (小学校) 国語:+4%以上 (3年、5年のみ) 算数:+3%以上 (中学校1年~2年) 数学:0%以上	県と本市との平均正答率の差 (小学校) 国語:+2.2 ポイント以上 算数:+2.0 ポイント以上 (中学校) 数学:-1.7 ポイント以上	目標値 ()
			実績	県学力到達度調査 (小学校) 国語:+2.1 ポイント 算数:+2.4 ポイント (中学校) 数学:-2.9 ポイント	県学力到達度調査 (小学校) 国語:+3.0 ポイント 算数:+2.8 ポイント (中学校) 数学:-1.8 ポイント	県学力到達度調査 (小学校) 国語:+2.3 ポイント 算数:+1.2 ポイント (中学校) 数学:-1.3 ポイント	目標値 ()
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
		実績					

進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校国語+2.3ポイント、算数+1.2ポイント、中学校数学-1.3ポイント ・小学校(算数)、において未達成であるが、小学校(国語)、中学校(数学)において目標指標を越えることができた。
--------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県学力到達度調査の結果を分析し、授業改善に活かす必要がある。 ・小学校において国語、算数ともに学力の向上はみられるが、小中学校の各教科において、「読む能力」「書く能力」の項目に課題がみられる。また、学校間差、学級間差が見られるなど、市全体で授業スタイルを統一し、各間差をなくす取組を推進していく必要がある。今後、授業改善を進める中で学習支援員の有効な活用を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力到達度調査の結果分析による実態把握及び本市の各種学力調査の成果と課題について分析を行う。 ・幼小中連携事業を通して、幼小中学校が共通の課題を認識し、言語活動の推進や読解力を向上させる授業づくりについて、学びの連続性の確立が必要である。 ・目標指標にはまだ及んでいない教科(小学校算数)については小学校5年生で目標指標を達成できなかったものの、6年生では目標指標を達成しており、他の対象学年では成果が表れてきている。

今後の取り組み方針	
<p>令和3年度までに、宜野湾市総合平均と県平均との差を小学校は±0%、中学校は±0%</p> <p>【令和3年度成果目標設定の考え方】 過去の実績を参考に設定した。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

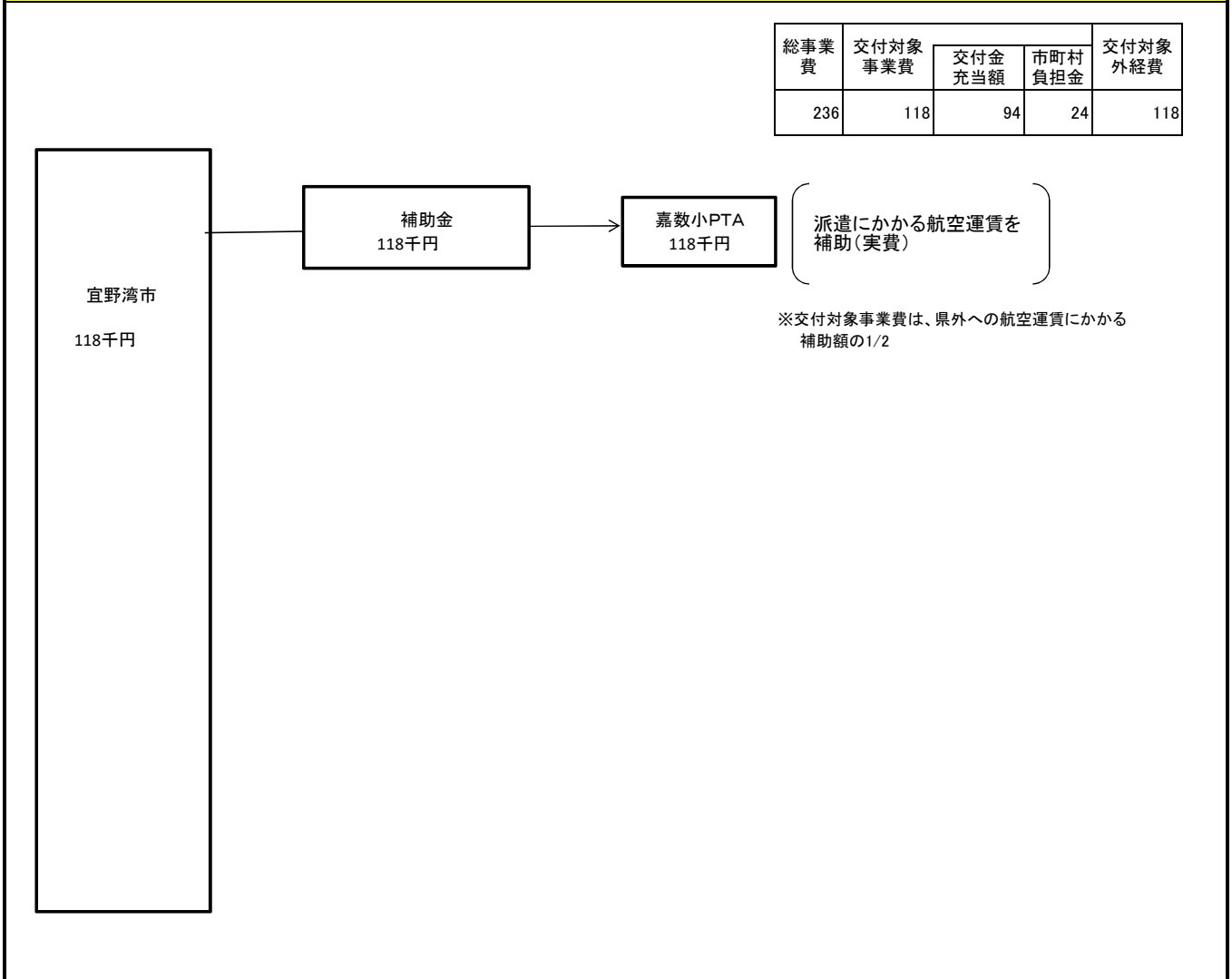


資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑥	派遣費補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部署名	指導部 学務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,446	4,026	4,026	2,667	2,358	
			3,077	2,650	1,102	551	118	
			▲ 1,369	▲ 1,376	▲ 2,924	▲ 2,116	▲ 2,240	
			0	0	0	0	0	
		B. 執行済額	3,060	2,650	1,102	217	118	
		うち交付金充当額	2,448	2,119	881	174	94	
		次年度繰越額	0	0	0	0		
		執行率(%) (B/A)	99.4%	100.0%	100.0%	39.4%	100.0%	
		予算の状況の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、中体連九州大会等が中止になったため、当初予算からは減額となっている。支援団体数は1団体であり、吹奏楽関連大会である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県外派遣された団体への支援を実施		目標	(団体への支援)	(団体への支援)	(団体への支援)	(団体への支援)	
			実績	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	
	支援団体数:15団体 (文化活動団体数:5団体、スポーツ活動団体数:10団体)		目標	(文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体)	
		実績	文化活動団体数:4団体 スポーツ活動団体数:8団体	文化活動団体数:2団体 スポーツ活動団体数:13団体	文化活動団体数:0団体 スポーツ活動団体数:10団体	文化活動団体数:1団体 スポーツ活動団体数:0団体		
	達成状況説明	スポーツ活動団体については派遣なしであったため、支援を実施できなかった。文化活動団体については1団体(10名)へ支援を実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	【成果目標】アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったとの回答【80%】		目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
			実績		100%	100%	100%	
	【参考指標】支援団体数		目標	()	(15団体)	(15団体)	(15団体)	(13団体)
			実績		15団体	10団体	1団体	
	進捗状況説明	・アンケート調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、参加人数10人中10人(100%)が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した。(そう思う:9人、どちらかと言えばそう思う:1人)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・新型コロナウイルス感染症の影響で、派遣が直前まで決定しない、派遣期間や派遣にかかる費用が直前に変更になるなどがあり、事務処理が煩雑になった。	・派遣期間、派遣にかかる費用等の変更について、なるべく早く把握する必要がある。
今後の取り組み方針		
・支援団体との連絡を密を取り、派遣期間、派遣にかかる費用等の変更へ迅速に対応し、適正な金額を補助する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校(PTA)から実績等を提出させ、内容を精査した上で補助金交付決定を行っているため、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、支援団体数の見込が立てられない状況ではあったが、随時支援団体へ調査を行い、不要な予算を減額する等、適正な規模となるよう調整した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○市(教育委員会)で定めている要綱に基づき補助額を決定しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成において真に必要な経費であったか、領収書等で確認しているため、適正であった。

市町村名	宜野湾市
------	------

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑦	スポーツ少年団派遣費補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第三章-5-(4)-(イ)			
担当部署名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25年度～令和3年度	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進			
事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,195	1,195	2,167	2,261	1,130
		(b) 予算現額	1,195	1,195	2,167	2,261	1,130
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		1,195	1,195	2,167	2,261	1,130
	B. 執行済額		526	399	704	1,130	541
	うち交付金充当額		420	319	563	904	432
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		44.0%	33.4%	32.5%	50.0%	47.9%
予算の状況の説明		令和2年度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度(3ヶ年)の執行額(最高額)を計上している。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種競技の九州・全国大会が中止となったため、前年度に比べ、執行済額が減少している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県外派遣された団体への支援を実施		目標 (派遣補助)	(派遣補助)	(派遣補助)	(派遣補助)	
			実績 派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種競技の九州・全国大会が中止となったことにより、補助団体数が例年と比べ減少となった。 令和2年度は、9団体、4競技、44名への補助を行った。 次年度も引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。		目標 ()	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る
			実績	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成が図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成が図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成が図られた	
	【参考指標】補助団体数		目標 ()	(16団体)	(16団体)	(16団体)	(16団体)
			実績	10団体 38名	12団体 102名	9団体 44名	
	【R2成果目標】アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったか。80%以上		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
		実績	100%	100%	97%		

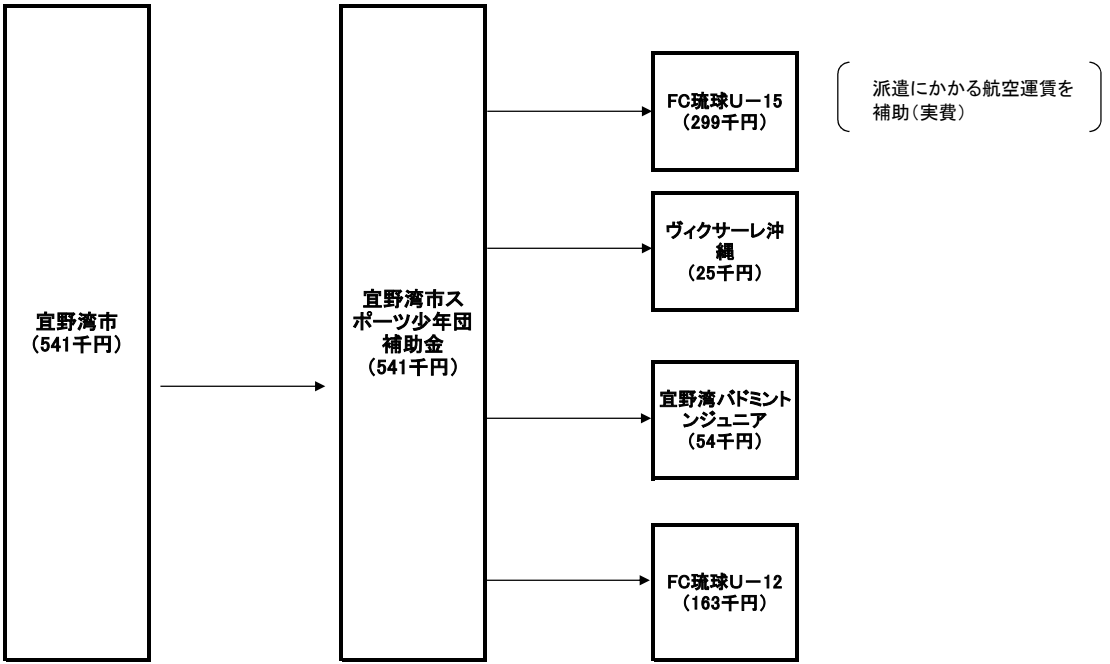
進
捗
状
況
説
明

当初の目標とおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、児童生徒の健全育成を図ることができた。なお、成果目標である児童生徒並びにその保護者を対象にアンケート調査を実施し、調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、「そう思う」の割合を合わせると約97%であった。
参考：アンケート総数44件中、「そう思う」が43件(97%)であった。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	スポーツ少年団加盟登録チームでも、県外派遣費補助金制度の事を知らないチームもあることから、当該制度の周知が必要である。	スポーツ少年団県外派遣費補助金制度をこれまで以上に周知することに努める。
	今後の取り組み方針	
当該補助金制度について、市ホームページや、SNS、市報等を活用し、更なる周知を図っていききたい。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,375	541	432	109	834



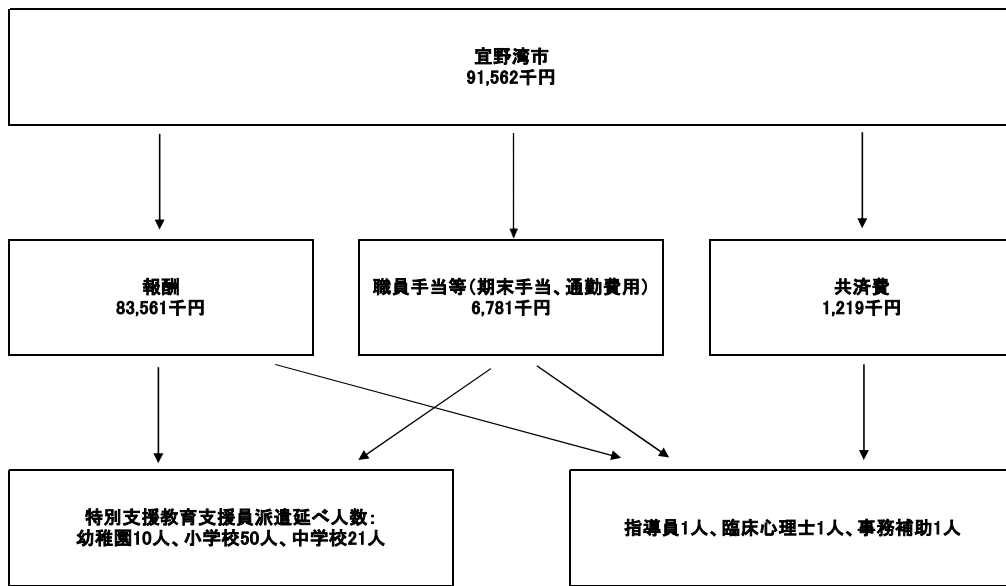
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種競技において県代表など優秀な成績を収めた団体から実績等を提出させ、内容を精査した上、補助金交付決定を行っているため、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、過年度における予算額の最高額を計上しており、事業内容に見合った適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助金交付要綱に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であると考えられる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、適正であった。

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧	特別支援教育支援員派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別に支援を要する幼稚園、小学校、中学校の幼児児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士や指導員と連携した支援体制の充実を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	61,067	77,602	82,504	82,476	106,948
		(b)予算現額	66,537	73,023	76,139	75,964	94,487
		(c)増減額(b-a)	5,470	▲4,579	▲6,365	▲6,512	▲12,461
		(d)繰越額					
		A. 計(b+d)	66,537	73,023	76,139	75,964	94,487
		B. 執行済額	63,108	65,173	69,355	69,946	91,562
		うち交付金充当額	50,485	52,189	55,483	55,956	73,249
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	94.8%	89.2%	91.1%	92.1%	96.9%
予算の状況の説明	予算減については、未配置による報酬減である。 予算残については未配置の残、及び特別教育支援員の欠勤分によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援教育支援員派遣(幼稚園:12人、小学校:46人、中学校:19人)	目標	(80人)	(80人)	(80人)	(77人)	
		実績	71人	71人	71人	74人	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	配置人数については、ほぼ目標通り達成でき、支援の必要性に応じ適切に配置できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	対象となる幼児児童生徒の保護者の満足度評価:80%以上	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		83%	89%	89%	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	満足度評価89%と目標を上回っている。支援員の配置もほぼ目標通り配置でき、きめ細かく支援を行うことで満足度89%を達成できたと思われる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校からの特別支援教育支援員派遣申請により、特別支援教育支援員を配置している。派遣申請は平成30年度510件、平成31年度654件、令和2年度754件となっており、派遣申請件数は年々増加している。学校現場の状況から支援員77名の配置予定に対し、最大75名を配置した(延べ81名)。年間を通して、安定的に支援員を確保できるように努める。
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の安定的な人材を確保するため、ホームページや職安等を活用して求人募集を行う。 ・特別支援教育支援員の資質向上を図っていくために、研修会の内容を工夫し、継続して行う。 ・特別支援教育の充実を図るため、今後も継続して学校や関係機関、保護者と連携を図る。 ・対象となる幼児児童生徒の学校アンケート、保護者アンケートで、特別支援教育支援員派遣事業への満足度95%以上を目指していく。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

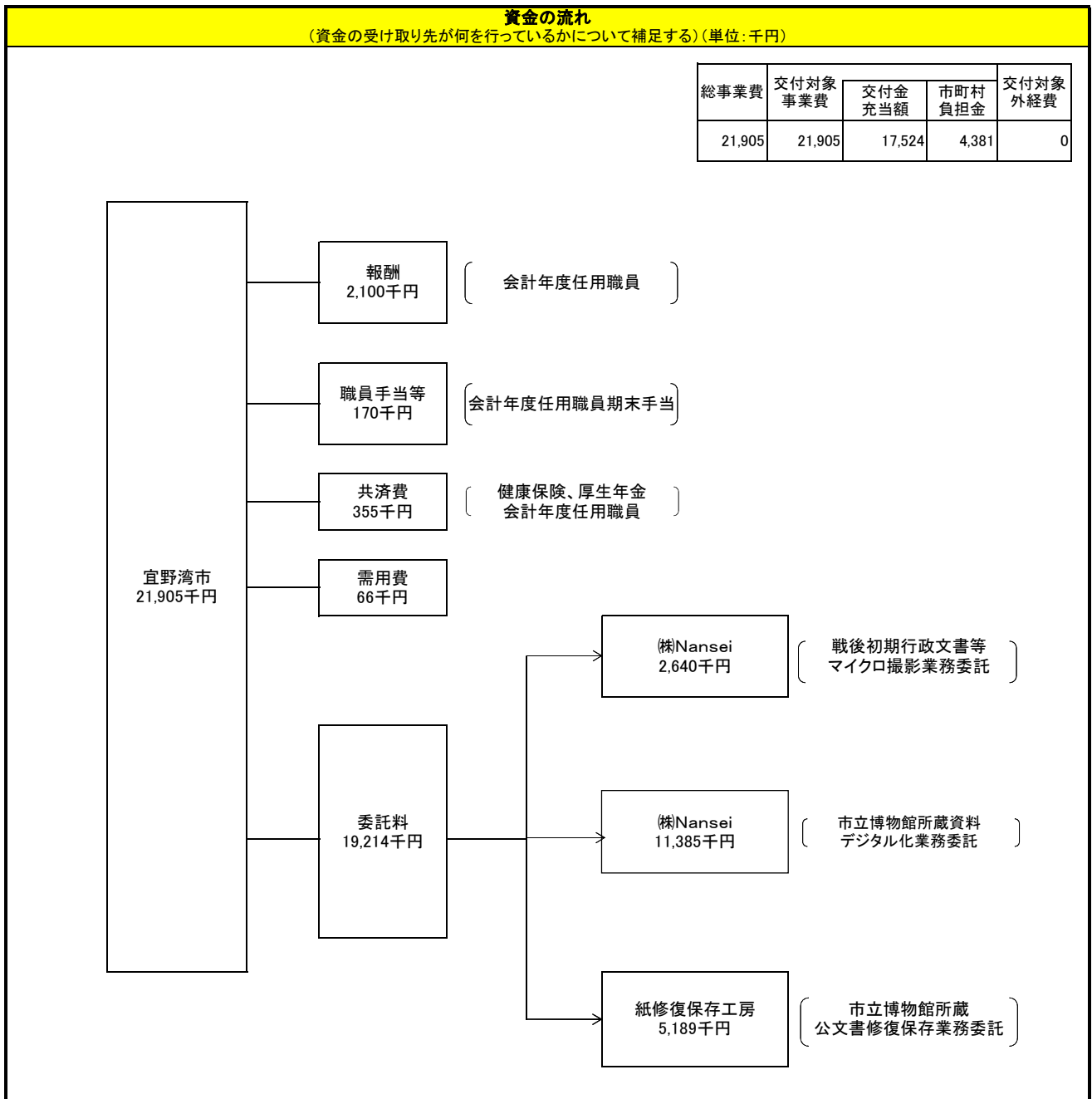
総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
91,562	91,562	73,249	18,313	



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-② 歴史公文書等整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部署名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(2)		
事業内容	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、公開基準に沿って順次、公開を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a) 当初予算額	4,420	11,782	23,121	22,502	21,941	
	(b) 予算現額	4,420	11,548	22,915	22,294	21,905	
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 234	▲ 206	▲ 208	▲ 36	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	4,420	11,548	22,915	22,294	21,905	
	B. 執行済額	4,356	11,522	22,812	22,167	21,905	
	うち交付金充当額	3,485	9,217	18,249	17,835	17,524	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.6%	99.8%	99.6%	99.4%	100.0%	
予算の状況の説明	補正にて、委託料の執行残額36千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	・歴史的価値を有する公文書等の整理:250冊	目標	(250冊)	(250冊)	(250冊)	(250冊)	
		実績	254冊	250冊	250冊	150冊	
・公文書の一部公開	目標	(公開に向けた基準の検討)	(公開基準の確定)	(公文書の一部公開)	(公文書の一部公開)		
	実績	公開に向けた基準の検討委員会を立ち上げた	公開に向けた基準を確定させた	歴史公文書利用を周知するコンテンツを作成し、一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した		
達成状況説明	・公文書公開に係るマスキング作業には時間を要するため、登録作業をこれまでの目標250冊から150冊に減らして、公文書の公開作業が滞らないようにした。なお、所蔵文書1,995冊の整理を終えている。 ・公開基準に沿って個人情報などのマスキングを行ったものから順次公開を行い、計10冊の公開を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
		アンケートを実施し、市の歴史や文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	()	(80%)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
		実績		100%	83%	100%	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	・資料利用者へアンケートを実施し、9件中回収した8枚のアンケート結果で、5段階評価で4が1件、5が7件であった。そのため、「市の歴史や文化への理解が深まった」割合は、100%となった(「市の歴史や文化への理解が深まった」評価を4以上とした)。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 公文書の公開については、個人情報のマスキング作業に時間を要するほか、マスキングが適切に行われているかの確認作業にも時間を要する。 アンケート回収率は、昨年度の約8割をやや上回った。今後もアンケート回答への理解を求めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 公開する公文書は、刊行済みの『宜野湾市史』に一部収録した元資料を中心に行う。これにより、一般の方が活用し易い上、マスキングの確認も円滑に行うことができるとされる。また、令和3年度より編集作業を開始する「市史」教育編に係る資料もこれに加えることで、公文書の活用の幅が広がり市史への活用も円滑に行うことができるとされる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、公開基準に則して公開できる公文書の数を増やし、順次公開する。 「歴史公文書」について、これまで周知を行ってきたところではあるものの、一般的な用語ではないため、歴史公文書について理解を深めることのできるコラムなどを博物館HPでみれるように、コンテンツの編集を行う。 アンケートの回収率も現在の9割弱を維持するため、引き続きアンケート提出に理解を求めていく。 		



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって業者を選定し、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類にて

○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	か寺に於いて領の確定時において又山寺に因りる旨類により確認し、適正であった。
---	--------------------------------	--

市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部署名	企画部 市民協働推進課	事業実施(予定)年度	H24~R3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	<p>・命の尊さや平和意識について学ぶため、市内及び県内の戦跡等を巡る校外学習を行い、平和大使を創設する。沖縄戦から75年を迎える中で、改めて戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発するため、本市の戦跡等を紹介するリーフレットの作成、戦争体験者の証言集を作成し、WEBページで公開する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	3499	3,961	3,958	3,712	3,507
	(b) 予算現額	3499	3,961	3,958	3,712	2,440	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲1,067	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	3,499	3,961	3,958	3,712	2,440	
	B. 執行済額	3498	3846	3844	3,642	2,420	
	うち交付金充当額	2797	3076	3075	2,913	1,935	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	97.1%	97.1%	98.1%	99.2%	
予算の状況の説明	<p>・平和大使育成事業、平和祈念事業ともに計画していた事業を実施した。また、活動も目標、成果目標の達成状況は適正であったと考えている。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	平和大使育成数	目標	(平和学習派遣実施)	(平和学習派遣実施 8人)	(平和学習派遣実施 8人)	(平和大使育成中学生8人 青年層1人)	
		実績	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和大使育成中学生8人 青年層1人	
平和祈念事業を行う ・平和に関するWEBページを作成 ・戦跡等リーフレット作成 ・戦争体験映像化メディア作成	目標	(5回)	(5回)	(5回)	平和WEBページ作成、掲載・リーフレット作成、配布		
	実績	5回	5回	5回	平和WEBページ作成、掲載・リーフレット作成、配布		
達成状況説明	<p>・市内公立4中学校から推薦を受けた生徒8名、青年層1名を平和大使として任命。市の平和事業に関わり市民等に平和の大切さを啓発 ・平和祈念事業として、平和に関するWEBページを作成・掲載した。また、戦争に関するリーフレットの作成・配布を行った。本市の戦争体験者の証言を映像におさめメディア作成・公開を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	平和大使育成数	目標	()	(8人)	(8人)	(9人)	()
		実績		8人	8人	9人	
	①作成したWEBページ閲覧数 令和2年度(25件) ②本事業に参加した生徒からアンケートを徴取し、「平和に対する理解が深まった」割合を80%以上にす。 ※市民アンケートは、コロナ禍のため実施できなかった。	目標	()	(80%)	(80%)	(①25件 ②80%)	()
実績			91%	97%	①143件 ②89%		
進捗状況説明	<p>・公立4中学校から推薦を受けた生徒8名、青年層1名を平和大使に任命 ・市内及び県内の戦跡等を巡る校外学習を行い、戦争の悲惨さ、平和の大切さを学んだ。 ・平和に関するWEBページを作成し、コロナ禍においても平和を学ぶ機会を継続させることができた。 ・本市戦跡等に関するリーフレットを作成。WEB掲載をはじめ、平和大使とともに街頭配布を実施 ・市内戦争体験者の証言を収集し、映像配信を行うなど平和を啓発することができた。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>戦後75年を迎え、戦争体験者も減少する中、日本で唯一地上戦のあった沖縄戦を風化させることなく、いかに平和を継承していくかを課題としている。</p> <p><平和大使育成事業> ・目標は達成したが、これまで生徒の活用が単年度のみとなっていたことから、今後も平和大使を活用していく。</p> <p><平和祈念事業> ・コロナ禍により、イベント自粛が求められるなどこれまでと違う手法で事業を実施した。今後は、ICTを活用するなど事業を止めない工夫を検討する必要がある。</p>	<p><平和学習派遣事業> ・今後も継続して平和行政に係るイベントに参加していただけるような人材育成と環境を整える。</p> <p><平和祈念事業> ・多くの市民等に平和意識の高揚に繋がるよう、様々な手法で啓発していく。</p>

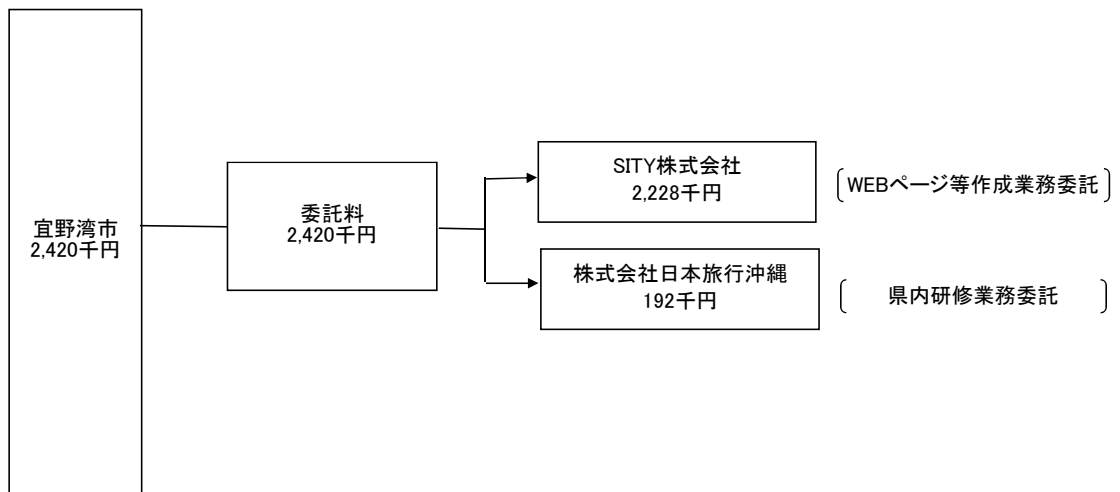
今後の取り組み方針

・平和大使育成事業については、今後も安定的に平和行政を推進していけるよう「平和大使(中学生8名、青年層1名)」を育成し、今後の平和啓発事業に関わっていただける環境を整えていく。

・平和祈念事業については、広く市民の平和意識の高揚に繋がるよう、プロポーザル方式での委託契約方法やイベントの実施方法など様々な手法を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,420	2,420	1,935	485	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先選定については、プロポーザル方式、随意契約により決定した業者で妥当であった。</p> <p>○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>○受益者である平和大使に対しては、「宜野湾市平和大使育成事業実施要綱」の規定に基づき市が負担しており妥当である。</p> <p>○費目、使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

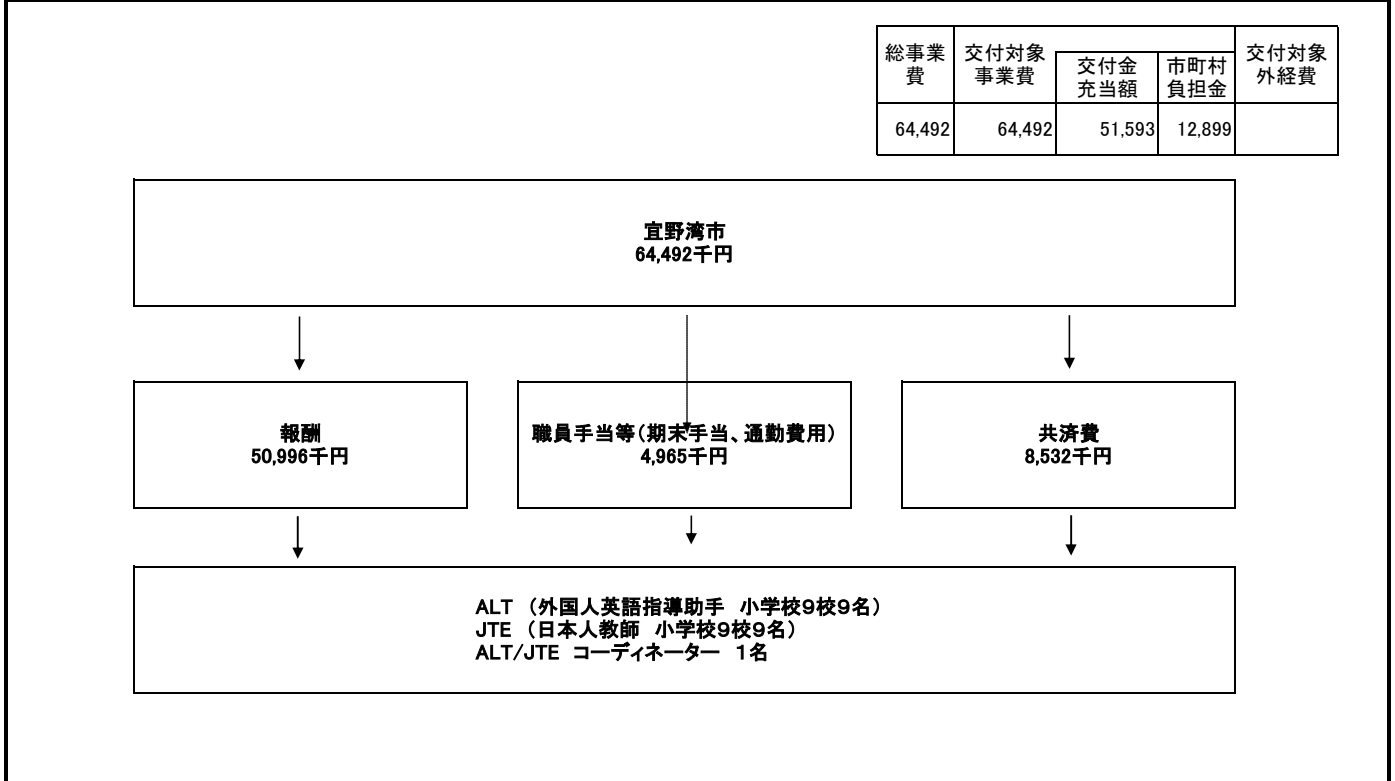
市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	小学校英語教育課程特例校事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣し、学力(英語)の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,801	48,801	48,801	48,800	54,412
		(b) 予算現額	49,246	47,997	48,801	48,800	67,361
		(c) 増減額(b-a)	445	▲ 804	0	0	12,949
		(d) 繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		49,246	47,997	48,801	48,800	67,361
	B. 執行済額		46,703	44,406	45,782	44,012	64,492
	うち交付金充当額		37,362	35,525	36,625	35,209	51,593
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.8%	92.5%	93.8%	90.2%	95.7%
予算の状況の説明		・予算増については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校により不足した授業数を補うため夏季休暇の日数減し、ALT/JTEの出勤日数を増やしたための増額と、共済費を新たに充当したことによる増である。 ・執行残については、欠勤による報酬の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置:全小学校(9校) 9人	目標	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	
		実績	9校中9校	9校中9校	9校中9校	9校中9校	
	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置:全小学校(9校) 9人	目標	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	
		実績	9校中9校	9校中9校	9校中9校	9校中9校	
達成状況説明	予定通り、市内9小学校にALT9名、JTE9名(各校1人ずつ)を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・小学1～4年生 英語による質問4項目に対する平均正答率85%以上 ・小学5～6年生 小学校児童英語検定において、全国と本市との平均正答率の差 +1.7ポイント以上 * H27.28成果目標(指標)は、到達目標として設定	目標	()	小学1～4年平均正答率81%以上 小学5,6年全国と本市との平均正答率の差 +1.6ポイント以上	①小学1～4年平均正答率84%以上 ②小学5年生プロセス総合平均正答率89%以上、6年生シルバークース総合平均正答率84%以上	①小学1～4年平均正答率85%以上 ②小学5年生プロセス総合平均正答率89%以上、6年生シルバークース総合平均正答率84%以上	()
		実績	/	小学1～4年平均正答率86.5% 小学5,6年全国と本市との平均正答率の差 +1.3ポイント	①小学1～4年平均正答率87% ②小学5年生プロセス総合平均正答率89.4%、6年生シルバークース総合平均正答率83.8%	①小学1～4年平均正答率87% ②小学5年生プロセス総合平均正答率88.5%、6年生シルバークース総合平均正答率83.7%	/

【参考指標】 【参考指標】 小学校児童英語検定受験者数の増 H26年度は1,999人の受験者数 H27年度は1,995名の受験者数 H28年度は1,947名の受験者数	目 標	()	(2,000名)	(2,000名)	(2,000名)	()
	実 績		2,022名	2,044名	2078名	
進捗状況説明	・小学1～4年 英語質問4項目の平均正答率87.9%となり目標を達成した。 ・小学5,6年 児童英語検定、全国と本市との平均正答率の差+1.2ポイントとなり目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・引き続きALT・JTEを効果的に活用した授業の質的向上に取り組むとともに、授業における学級担任との連携を密にする必要がある。 ・各学年ともに「会話」分野に落ち込みがある。また、他学年の結果を分析する必要がある。 ・ALT、JTEの継続確保に課題がある。	・学級担任やALT・JTEを対象とした研修会、指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 ・「会話」分野の授業カリキュラムを検討するとともに、他学年の結果分析を行う。 ・途切れなくALT、JTEを配置できるよう、面接時に継続の意思を確認する。 ・令和2年度においても、授業内容の検討及び他学年の結果分析を行っており、次年度においても引き続き検証する。

今後の取り組み方針	
・授業力の質の向上のために、学級担任やALT・JTEを対象にした研修会の充実を図る。 ・授業において、学力向上に効果的な学級担任とALT・JTEの連携について指導助言を行う。 ・「会話」分野の改善に向けて、発音や発声などの授業カリキュラムを盛り込むとともに、1～4年の英語質問4項目や小学5,6年の児童英検の結果分析により実態を把握し、授業改善に生かす。 ・面接時に継続勤務の意思確認を行い、ALT、JTEの長期勤務の実現を図る。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	外国人教師招致事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、学力(英語)の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,213	10,213	10,213	10,213	11,426
		(b) 予算現額	10,213	10,213	10,300	10,213	14,388
		(c) 増減額(b-a)	0	0	87	0	2,962
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	10,213	10,213	10,300	10,213	14,388
	B. 執行済額		9,863	9,350	9,841	9,534	14,046
	うち交付金充当額		7,890	7,480	7,872	7,627	11,236
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96.6%	91.5%	95.5%	93.4%	97.6%
予算の状況の説明		・予算増については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校により不足した授業数を補うため夏季休暇の日数減し、ALTの出動日数を増やしたための増額と、共済費を新たに充当したことによる増である。 ・執行残については、欠勤による残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ALT(外国人英語指導助手)の配置:全中学校(4校)(各中学校1人配置)		目標 (4校中4校)	(4校中4校)	(4校中4校)	(4校中4校)	
			実績 4校中4校	4校中4校	4校中4校	4校中4校	
達成状況説明	当初予定通りの人員の配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	中学校英語検定受験率3級以上の受験率を60%5級合格率86%		目標 ()	受験率:60% 合格率:86%	受験率:60% 合格率:86%	受験率:60% 合格率:86%	()
			実績	受験率:61% 合格率:87%	受験率:58% 合格率:78%	受験率:57% 合格率:87%	
	【参考指標】中学校英語検定受験者数の増(H27年度も約1,102人の受験者数)		目標 ()	(1,500名)	(1,500名)	(1,500名)	
			実績	1,389名	1,525名	1,397名	
	【参考指標】沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差・中学校英語 +1ポイント以上		目標 ()	1ポイント以上	1ポイント以上	1.5ポイント以上	()
		実績	1.4ポイント	0.8ポイント	0.7ポイント		
進捗状況説明	中学校英語検定受験率 ・英検3級以上の受験率が目標値に3%及ばなかった。5級合格率は目標値を1%越えた。 沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・中学校英語 +0.7ポイントとなり、目標達成できなかった。						

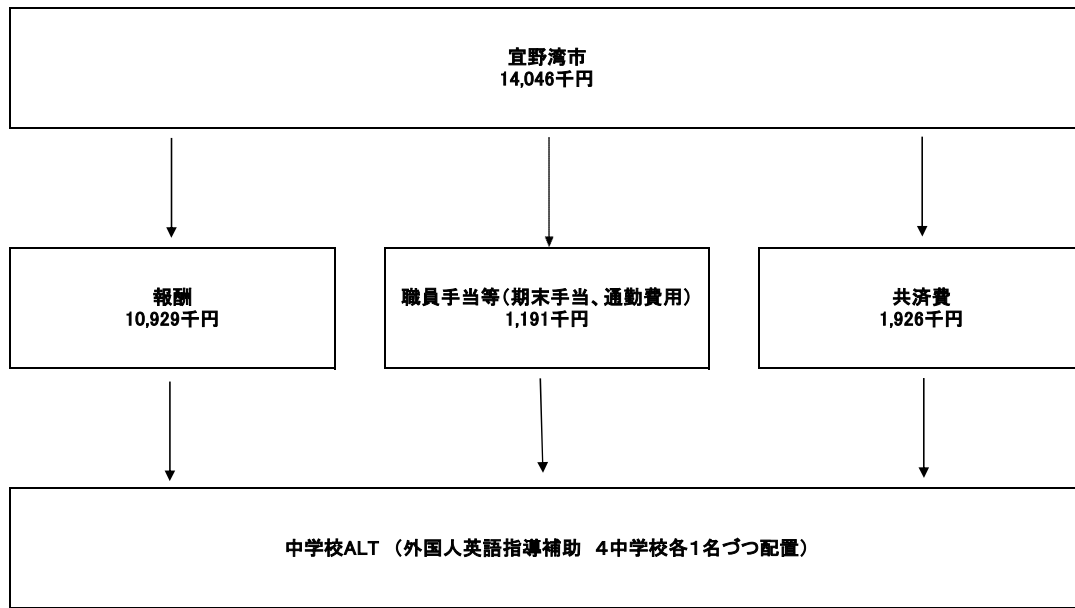
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ALTの授業力向上に取り組む必要がある。 ALTの継続的な確保に課題がある。 ALTは外国籍の方が多いため、文化の違いから生じる働き方への見解の違いを説明していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語検定の受験者数と連動した英語力の向上を図る。 ALT及び英語担当教師を対象とした研修会や指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認する。

今後の取り組み方針

・英語検定の受験者数と連動した英語力の向上を図る。
 ・ALT及び英語担当教師を対象とした研修会や指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。
 ・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
14,046	14,046	11,236	2,810	



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	学校ICT活用指導支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部署名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	ICT支援員2名を配置し、児童生徒がICTを活用することで興味、関心を高めるなどの教育効果を図ることができる授業の支援、教職員向けの校内研修(ICT活用研修)の実施、ICT機器整備に関する施策・事業計画の作成を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	5,346	5,354	5,362	5,328	5,195
		(b) 予算現額	5,346	5,354	5,362	5,328	6,002
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	807
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	5,346	5,354	5,362	5,328	6,002	
	B. 執行済額	5,223	5,004	5,226	5,291	6,002	
	うち交付金充当額	4,178	4,003	4,180	4,232	4,801	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.7%	93.5%	97.5%	99.3%	100.0%	
予算の状況の説明	計画どおり事業執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・情報夏期講習会 13回 ・情報教育研究会検証授業 4回	目標	情報夏期講習(8回、検証授業13回実施)	情報夏期講習(8回、検証授業13回実施)	情報夏期講習(8回、検証授業4回実施)	情報夏期講習(13回、検証授業4回実施)	
		実績	8回 4回	4回 4回	13回 4回	0回 2回	
	・ICT活用主任嘱託員1名・補助員1名の配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	2名	2名	2名	2名	
達成状況説明	・情報夏期講習会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、実施することができなかった。 ・情報教育研究会検証授業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で2回しか実施することができなかった。 ・ICT活用主任担当員(旧ICT活用主任嘱託員)1名、学校ICT担当員(旧ICT活用補助員)1名を配置した。ICT活用主任担当員でICT研修を企画・実施、ICT利活用の情報収集、学校の現状調査及びGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備に取り組んだ。学校ICT担当員で、ICTを活用した授業の支援とICT機器の障害対応を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	目標	()	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	()
		実績		小学校:87% 中学校:85%	小学校:91% 中学校:72%	小学校:96% 中学校:95%	
	ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童生徒の割合80%以上	目標	()	(80%以上)	(小学校70%以上 中学校80%以上)	(80%以上)	()
		実績		小学校:89% 中学校:89%	小学校:91% 中学校:91%	小学校:93% 中学校:83%	
	進捗状況説明	・授業にICTを活用して指導できる率は、令和2年度は令和元年度と比較して小学校は5ポイント上昇し96%、中学校は23ポイント上昇し95%になり、小学校、中学校とも目標の80%以上になった。 ・ICT機器活用により、授業がわかったと答えた生徒の割合は、令和2年度は令和元年度と比較して小学校は2ポイント上昇し93%、中学校は8ポイント減少し83%になり小学校、中学校とも目標の80%以上になった。					

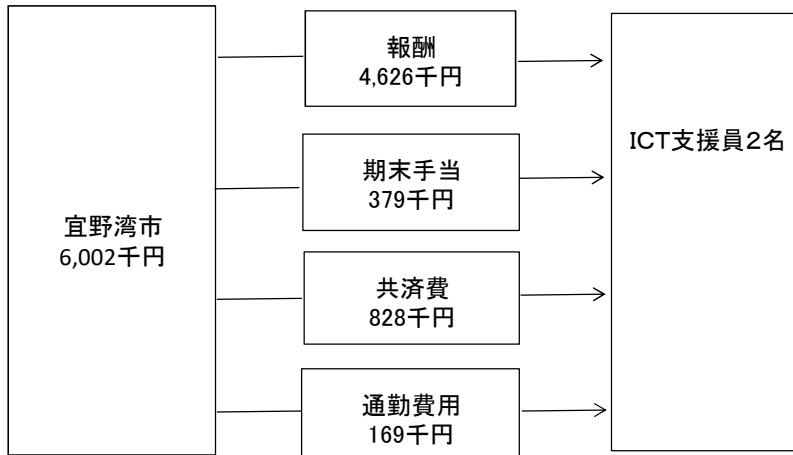
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器活用により、授業がわかったと答えた児童生徒の割合は、令和2年度は令和元年度と比較して小学校は2ポイント上昇したが、中学校は8ポイント減少した。 中学校のICT機器(電子黒板等)は平成28年度に整備したため、老朽化している。 令和2年度にGIGAスクール構想に基づき1人1台端末が使用できる環境が整備されたので、これまでのICT機器活用とは異なる環境になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器活用により、授業がわかったと答えた児童生徒の割合が小学校も中学校も上昇できるような取り組みが必要である。 中学校のICT機器の更新を図る必要がある。 GIGAスクール構想に基づき1人1台端末が整備されたので、それに対応した教員への研修、児童生徒への授業支援が必要になっている。

今後の取り組み方針

- ICTの研修を更に充実させる。
- 中学校のICT機器の更新に向けて、ICT支援員で検討を図る。
- GIGAスクール構想に基づき1人1台端末が整備されたので、それに対応した教員への研修、児童生徒への授業支援に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,002	6,002	4,801	1,201	0



資金の用途の流 れ、費目・ 点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	ICT機器活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	令和元~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童の情報活用能力の育成環境を整備するため、小学校に指導者用デジタル教科書を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)					184,499	16,474
						182,238	14,737
						▲ 2,261	▲ 1,737
	B. 執行済額					180,319	14,737
	うち交付金充当額					144,255	11,789
	次年度繰越額					0	0
	執行率(%) (B/A)					98.9%	100.0%
	予算の状況の説明		計画どおり事業執行を行った。				
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	指導者用デジタル教科書:国語、社会、算数、理科、音楽、英語		目標 () () () ()			国語、社会、算数、理科、音楽、英語	
			実績			国語、社会、算数、理科、音楽、英語	
			目標 () () () ()				
		実績					
達成状況説明		小学校に指導者用デジタル教科書国語、社会、算数、理科、音楽、英語を整備した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	授業にICT機器とデジタル教科書を活用して指導できる率:80%以上		目標 () () () ()		授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	(80%以上)	()
			実績		91%	97%	
	ICT機器とデジタル教科書の活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童の割合:80%以上		目標 () () () ()		ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童の割合:80%以上	(80%以上)	()
			実績		91%	90%	
進捗状況説明		・授業にICT機器とデジタル教科書を活用して指導できる率は97%、ICT機器とデジタル教科書の活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童の割合は90%になり、目標の80%以上を達成することができ、小学校に指導者用デジタル教科書を整備することにより、視覚にうたえる分かりやすい授業をすることができた。					

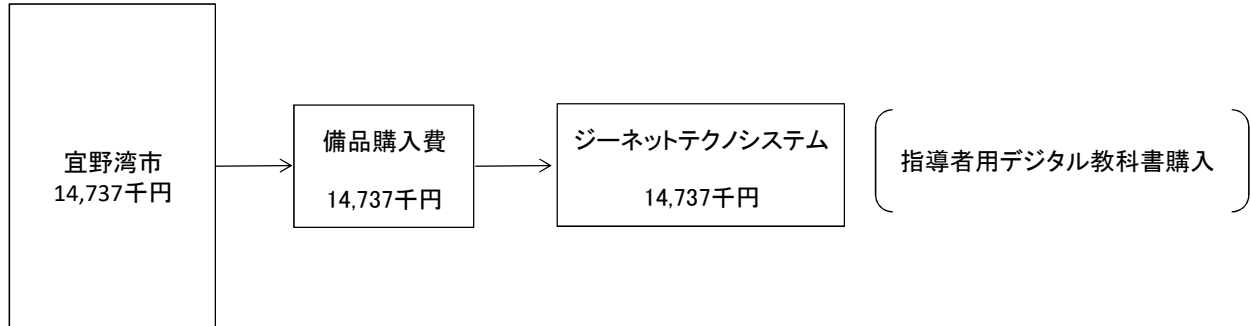
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・指導者用デジタル教科書を十分に活用するには、電子黒板が必要であるが、小学校の整備率は50%になっている。	・指導者用デジタル教科書を十分に活用するには、更なる電子黒板の整備が必要である。

今後の取り組み方針

・小学校への電子黒板の更なる整備を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,737	14,737	11,789	2,948	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市				
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	5	市民防災事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	総務部市民防災室	事業実施(予定)年度	平成28年度-令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)
事業内容	宜野湾市地域防災計画に基づき、災害に強いまちづくりの推進により、災害時の食糧及び飲料水を確保し、適切な被災者支援を行う。また、自主防災組織を強化して地域防災力の向上を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(a) 当初予算額	5331	7,986	41,418	6,123
	(b) 予算現額	4688	7,392	22,755	5,064	9,341
	(c) 増減額(b-a)	▲ 643	▲ 594	▲ 18,663	▲ 1,059	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	4,688	7,392	22,755	5,064	9,341
	B. 執行済額	2687	6993	22755	5,064	9,331
	うち交付金充当額	2149	5594	18204	4,051	7,465
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	57.3%	94.6%	100.0%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明	大幅な予算の増減はなく、概ね計画通りの執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	食糧(5500食)、保存水(552L)を備蓄する。	目標	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)
		実績	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L
	市が認定した自主防災組織への資機材整備の支援を行う。	目標	(1団体)	(2団体)	(2団体)	(4団体)
実績		1団体	2団体	2団体	4団体	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧としてアルファ化米5,500食、保存水552Lを整備した。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金の交付を行い、地域の防災資機材を整備した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(3年度)
		①保存水及び保存食の備蓄 ・R2年度備蓄食糧 備蓄率97% (H31年度備蓄食糧率75%) ・R2年度保存水 備蓄率10% (H31年度備蓄食糧率0.06%)	目標	() (保存食75% 保存水19%)	(保存食93% 保存水19%)	(保存食97% 保存水10%)
		実績	保存食75% 保存水3.9%	保存食89% 保存水5.9%	保存食93% 保存水8%	
	③資機材を整備することにより、自主防災組織の活動を推進できる団体 ・R2年度自主防災組織活動カバー率64%(自主防災組織の活動範囲世帯/全世帯)	目標	() (2団体)	(2団体)	(64%)	(100%)
		実績		2団体	2団体	68%
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市地域防災計画に基づき、避難所内最大避難者数3,071名×3食×3日=27,639食、3,071名×3L×3日=27,639Lを5か年かけて備蓄する。R2年度は5,500食、552L備蓄した。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金を交付した結果(R2年度は野嵩三区・普天間三区・真栄原区・我如古区自主防災会)、自主防災組織活動カバー率は68%を達成した。 					

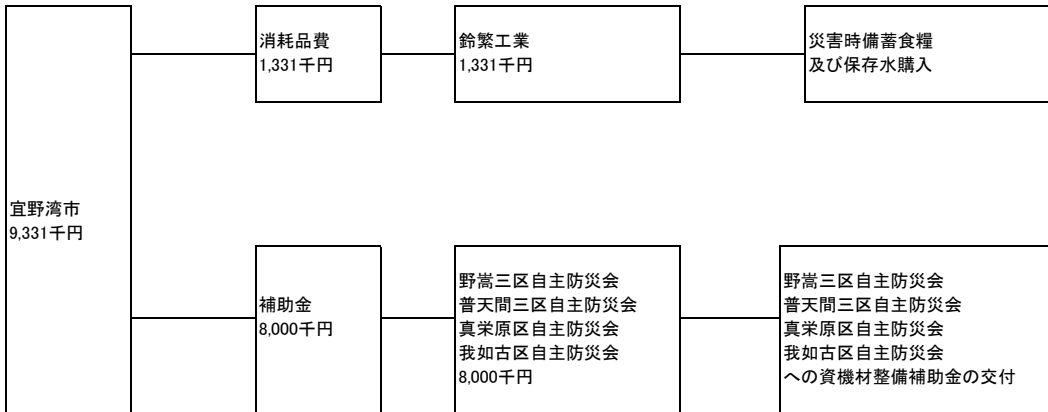
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>アルファ化米や保存水、地域の資機材など、物資面での備えが進んできている。今後は物資面だけではなく、どこの倉庫に何(食糧や資機材)があって、どのような手順で借用し、どのような方法で利用(調理)できるのかなど、防災訓練や勉強会などを通じて、地域住民が習熟していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練等で自主防災会や防災啓発の地域イベント等で備蓄食糧を提供し、避難訓練での炊き出し訓練等で実際に使用する。 ・自主防災組織による防災資機材訓練により、地域住民が資機材に触れる機会を設ける。

今後の取り組み方針

- ・令和4年度までに目標数の約2.7万食のアルファ化米の整備を行う。アルファ化米だけではなく、アレルギーやハラール対応食の備蓄も検討する。
- ・自主防災組織への補助金を交付、資機材の整備及び資機材訓練を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,331	9,331	7,465	1,866	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・物品売買業者は指名競争入札で選定しており妥当であると判断した。 ・予算は3者見積による予定価格を設定しており、妥当であると判断した。 ・費目、用途については計画段階で検査しており、目的に即しており必要な物品であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア			
担当部署名	基地政策部 まち未来課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組			
事業内容	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、若手地権者等によって構成される「普天間飛行場の跡地を考える若手の会(以下若手の会)」や市民によって構成される「ねたてのまちベースミーティング(以下NB M)」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
		(a)当初予算額	20,520	17,717	18,494	18,974	18,804	
	(b)予算現額	19,791	16,899	18,284	18,974	16,894		
	(c)増減額(b-a)	▲729	▲818	▲210	0	▲1,910		
	(d)繰越額	0	0					
	A.計(b+d)	19,791	16,899	18,284	18,974	16,894		
	B.執行済額	19,766	16,865	18,223	18,748	14,490		
	うち交付金充当額	15,812	13,492	14,578	14,998	11,592		
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)	99.9%	99.8%	99.7%	98.8%	85.8%		
予算の状況の説明	・委託契約の残額及び旅費、需用費、使用料等の執行残(1,910千円)を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	目標	若手の会、NB Mの定例会等の活動支援を行う。地権者向け意見交換会やホームページ等を通じて、関係地権者や市民へ情報を発信する。	() 市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	() 市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	() 市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	() 市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成		
	実績		市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。		
	目標		()	()	()	()		
実績								
達成状況説明	・若手の会では、定例会の活動支援を行い、①跡地利用策定に向けた「計画内容の具体化」に関する学習、②「振興拠点ゾーンの都市像と空間形成の考え方」をテーマに検討し独自の考えをまとめ、③その考えを地権者意向把握アンケートで発表、④先進地視察や勉強会の開催など、知識の向上を図り、会で集約した考えを活動を通して対外的にPRした。また、地権者へ跡地利用に対する関心向上や合意形成に向けた活動を行った。 ・市民によるまちづくり検討組織であるNB Mでは、定例会の活動支援を行い、①まちあるき実施に向けた検討及び実施や周辺市街地の課題を含めた跡地利用の検討、②「周辺市街地から考える普天間飛行場跡地利用」をテーマに検討、③「まちづくりカフェ」を企画開催し、普天間飛行場の地下水や洞窟に関する知見を高めた。④検討内容について、県市共同調査における有識者検討会議にて報告を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	目標	市民向け意向醸成イベント ①来場者数:100人 地権者向け意見交換会 ②参加者:100人	()	関係地権者の意向把握の継続	関係地権者の意向把握の継続	()	()	()
	実績			平成30年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	令和元年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	100人 100人		
	目標	【参考指標】	()	()	()	()	()	()
	実績							
進捗状況説明	・若手の会、NB M、懇話会等を通じて、様々な世代、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めているところであり、令和2年度においては、関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。							

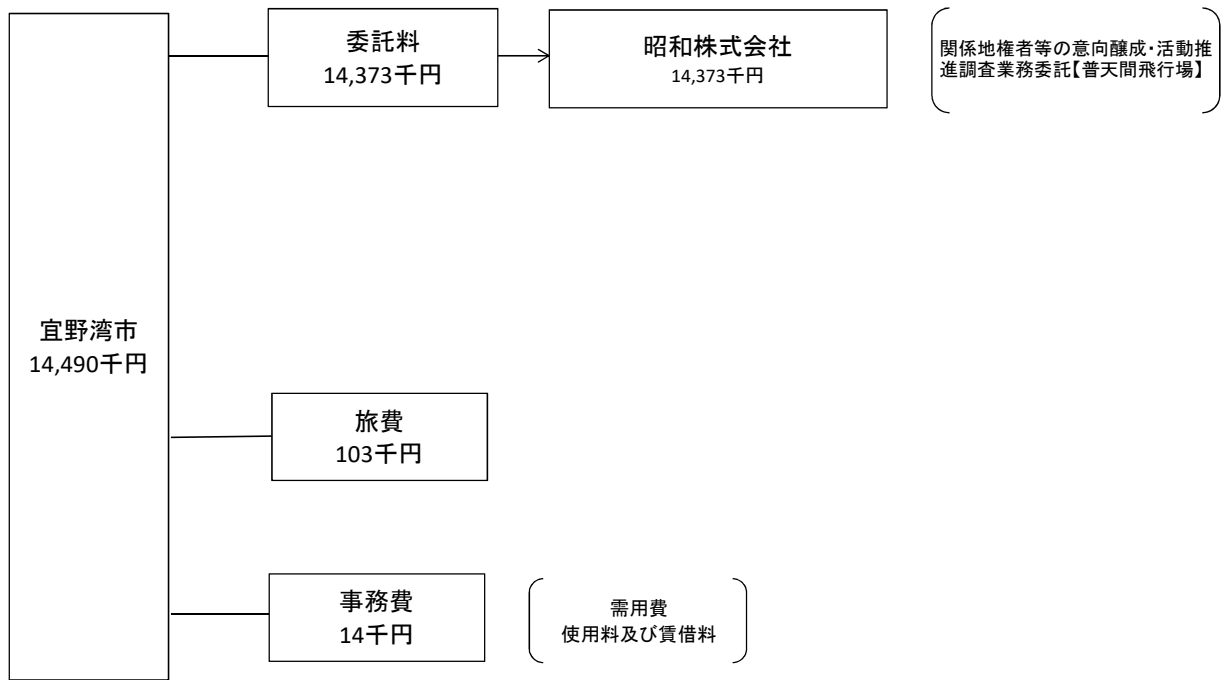
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の返還時期は統合計画では示されているが、明確な返還期日が示されていないため長期的な取り組みが必要になるが、若手の会やNBMともに、普天間飛行場の返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでおり、この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要である。 ・地権者の相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約3800名まで増加している中、地権者が返還後の土地活用等についてどのように考えているのか調査が必要である。 ・今後、跡地利用計画の策定が予定され、より具体的な跡地利用計画の検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、「合意形成のすそ野を広げていく」ための取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・粘り強い積極的な対外活動とパンフレットを活用した周知活動を行い、また組織体制の見直しも検討できるよう支援する。 ・多くの地権者が興味を持つテーマを設定・検証し、地権者意見交換会や情報誌で周知を図り、地権者の跡地利用への興味関心を高める。 ・市内小中学校の児童生徒に対し、跡地利用計画等の情報発信等を行い、児童生徒の家族を含め、市民全体の意向醸成を図る。

今後の取り組み方針

・地権者・市民などに対しては情報提供や意見交換を行い、若手の会、NBMの活動や跡地利用に関わる取り組みについて周知を図る。
 ・市内小中学校を対象に将来を担う子供たちに普天間飛行場跡地利用についての意向醸成を図るため、令和2年度に作成したプロモーションビデオを活用し市内の小中高等学校へ向けて、普天間飛行場の跡地利用計画についての取組状況を情報発信し、気運醸成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,490	14,490	11,592	2,898	



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-② 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同調査)			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア		
担当部署名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 Ⅲ-8	
事業内容	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額	22,106	21,488	19,809	20,707	15,153
		(b)予算現額	20,911	19,593	19,809	20,123	14,623
		(c)増減額(b-a)	▲1,195	▲1,895	0	▲584	▲530
		(d)繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	20,911	19,593	19,809	20,123	14,623
		B.執行済額	20,638	19,409	18,812	19,761	13,711
		うち交付金充当額	16,510	15,527	15,049	15,808	10,969
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	98.7%	99.1%	95.0%	98.2%	93.8%
予算の状況の説明		・委託契約の残額及び旅費、需用費、使用料等の執行残(530千円)を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	跡地利用計画(素案)策定に向けた検討		目標 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う。	目標 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う。	目標 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う。	目標 () 跡地利用計画(素案)策定に向けた検討	
			実績 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った。	実績 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った。	実績 () 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った。	実績 () 「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(事務局案)を作成した。	
	【参考指標】 跡地利用計画策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上		目標 ()	目標 ()	目標 ()	目標 ()	
達成状況説明		・今後の計画づくりの推進のため、各分野ごとの検討課題に応じて、有識者や市民及び地権者の代表等で構成する有識者検討会議を設置し、跡地利用計画内容の具体化に向けた検討を行い、「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(事務局案)を作成した。 ・今後の跡地利用計画策定に向けて、幅広い年齢層への情報発信を目的に県内商業施設や大規模イベントにおける展示会やWebフォーラム等を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実施に至らなかった。ホームページへ新たなコンテンツを追加更新し、情報発信を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	跡地利用計画(素案)策定に向けた検討調査を行い調査内容報告書の作成		目標 ()	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新検討	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新案の作成	「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」事務局案の作成	()
			実績 ()	平成30年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	令和元年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	令和2年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	()
	【R4成果目標】 跡地利用計画策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上		目標 ()	目標 ()	目標 ()	目標 ()	(80%以上)
	進捗状況説明		・宜野湾市と沖縄県が平成24年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、平成25年度作成した行程計画に基づき、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信等を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。 ・成果目標については、計画内容を具体化していくため、有識者検討会議を設置し、「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(事務局案)を取りまとめた。また市民・地権者への情報発信等の取り組みを進めているところであり、令和2年度においては普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。				

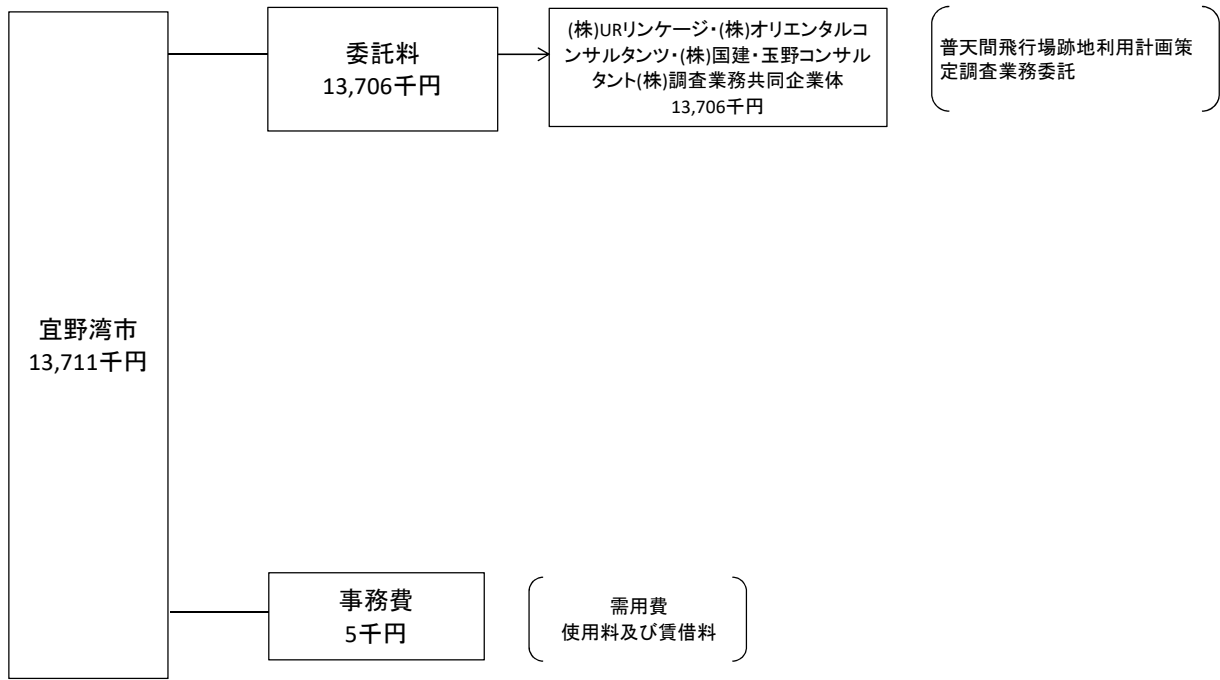
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。</p>	<p>・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。</p>

今後の取り組み方針

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。
 ・令和2年度に作成した「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(事務局案)を基に有識者及び行政委員で構成する(仮称)普天間飛行場跡地利用計画策定委員会における審議を経て「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(委員会案)を作成し、跡地利用計画策定へ向けた中間段階の取りまとめとして、「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」を策定していく。
 ・既存調査で作成したプロモーションビデオ等を活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取り組みを通じて、跡地利用計画策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
13,711	13,711	10,969	2,742	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	被覆資材等導入推進補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	市民経済部観光農水課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1680	1,680	1,680	1,680	1,680
		(b) 予算現額	1680	1,680	1,680	1,680	1,680
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	B. 執行済額		1529	1588	1641	1,396	1,635
	うち交付金充当額		1223	1270	1313	1,116	1,307
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		91.0%	94.5%	97.7%	83.1%	97.3%
予算の状況の説明		令和2年度申請件数15件。概ね計画通りに事業執行され、執行率97.3%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	申請件数の増加(19件)		目標 (19件)	(19件)	(19件)	(19件)	
			実績	18件	13件	19件	15件
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・市広報誌への掲載、これまで申請があった方へ申請書を郵送するなど、申請件数の増加に努めた。 ・これまで、生産組織各分会への説明会を毎年度行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、開催出来ず。その影響もあり、申請件数が目標が届かず。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	被覆資材等導入面積(40,000㎡)		目標 (7,418㎡)	(26,500㎡)	(47,000㎡)	(40,000㎡)	()
			実績	49,255㎡	60,066㎡	33,858㎡	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	・申請件数減の影響により、R2成果目標である47,000㎡を下回った。同補助の継続により生産量が安定している農家も増え、行政のサポートを得られているとの安心感により、生産意欲の向上に繋がっている。						

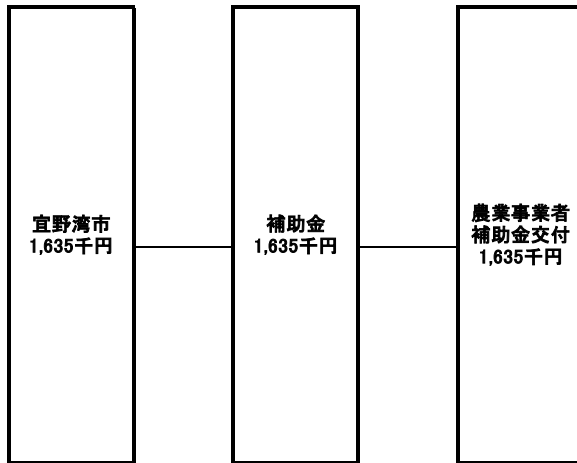
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による小中学校休校や、飲食店への自粛・時短営業要請により、生産農家は大きな影響を受けた。事業計画の変更を余儀なくされた農家もいた。事業の周知方法や対象資材の拡充など、生産農家の要望を踏まえ対応する必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響を最小限に食い止めるため、生産農家の状況把握に努め、要望に応じた被覆資材の拡充を図る。</p>

今後の取り組み方針

・台風による防風や、亜熱帯地方特有の病害虫による被害が多く発生する沖縄では、本事業のもたらす効果は大きい。補助を受けている生産者からは、安定生産に繋がっているとの声を多くいただいている。今後も生産者支援に努め、沖縄県産農産物の生産性向上と地産地消を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,635	1,635	1,307	328	



受益者負担額(1,527千円) 15件

資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は農業従事者であり選定については妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助要綱に基づき補助額を決定しているので受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		宜野湾市										
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	8	地域キャリア教育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ							
担当部署名	市民経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2							
事業内容	地域の企業、学校、保護者等が連携した宜野湾市みらいづくり連携協議会を開催し、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、小中学生を対象にした職業体験プログラム等を実施することで、児童生徒の就業意識の向上及び若年者の失業率の改善を図る。											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
		(a) 当初予算額				5,269		5,269	5,269	5,269	5,269	
		(b) 予算現額				5,269		5,269	5,269	5,269	5,269	
		(c) 増減額(b-a)				0		0	0	0	0	
		(d) 繰越額										
		A. 計(b+d)				5,269		5,269	5,269	5,269	5,269	
		B. 執行済額				5,269		5,269	5,269	5,269	5,269	
		うち交付金充当額				4,215		4,215	4,215	4,215	4,215	
		次年度繰越額										
		執行率(%) (B/A)				100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		活動目標達成のため、当初計画通り執行した。										
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況									
			H29年度		H30年度		R1年度		R2年度			
	・宜野湾市みらいづくり連携協議会の開催(2回)		目標	()	(3回)	(3回)	(3回)	(2回)				
			実績		2回	2回	2回	2回				
	①小学校・中学校毎に職業体験プログラムの実施 ②中学生の職場体験事業所の開拓支援 ③教員・保護者向けキャリア教育講演会の拡大		目標	()	()	()	()	()				
		実績		5校:1,230名	13校:3,685			①6校:1,988名 ②未実施 ③2回:84名				
達成状況説明		・連携協議会の開催については、新型コロナウイルス感染症対策の為、各委員への資料配布の形で2回行った。 ①学校での職業体験プログラムの実施は、前年度事業で各学校へのヒアリングや事業説明による周知効果によって、市内小中学校(小学校3校、中学校3校)で実施し、1,988名の受講となった。 ②新型コロナウイルス感染症の流行のため職場体験ができなかった。 ③教員・保護者を対象としたキャリア教育講演会について、令和2年度は教員を対象に真志喜中学校教員50名、普天間小学校教員33名・普天間第二小学校キャリア教育担当1名の計34名(合同)と2回のキャリア教育研修会を行った。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(年度)	
	就業意識の肯定的変化(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方について検証を行う。		目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)				
			実績		小学校:88.2% 中学校:70.5%	小学校:94% 中学校:95.8%	小学校:93.9% 中学校:97%					
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	()				
			実績									
進捗状況説明		・アンケートの項目のうち、「将来仕事をしたいと思いますか」に対して、「思う」、「まあ思う」で確認した。結果、小学校は93.9%、中学校で97%となり、一定の成果を挙げる事ができた。										

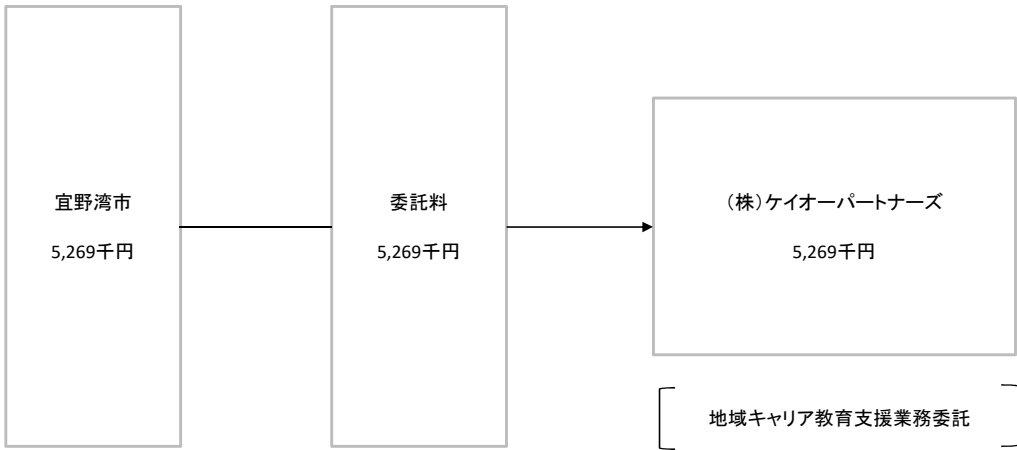
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>各中学校から職場体験受入事業所の開拓について、教員による開拓は限界があるので支援してほしとの要望がある。</p> <p>・中学校の職場体験受入事業者からは、受入れに興味があるものの「生徒たちに何をさせたらいいのかわからない。させる業務がない」という声があり、受入れを躊躇させる要因の一つになっている。</p> <p>・アンケートによる就業意識向上の効果測定は、多数ある項目の一項目で計測している。</p>	<p>・中学校の職場体験受入事業所の開拓については、本事業が沖縄振興特別推進市町村交付金を活用して実施していることや、事業の趣旨や協議会の役割を踏まえながら、今後の方向性を検討する必要がある。</p> <p>・職場体験受入事業所で、受入方、考え方の理解が深まれば、体験の質が高まると考えられる。</p> <p>・多角的に就業意識の向上を図れるようアンケートの見直しを行った。</p>

今後の取り組み方針

- ・GIGAスクールとの連携、ICTを活用し、じのーんあいあいマップ(宜野湾市人材マップ)との連携について検討する。
- ・中学校の職場体験受入事業の開拓に関しては、連携協議会で、引き続き協議を深めつつ、教育界と産業界をつなぐ支援をしていく。
- ・職場体験受入事業所には、職場体験マニュアルの作成や企業向け説明会開催などを検討する。
- ・有識者を交え、アンケートの見直しを行ったので、次年度はより多角化に検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,269	5,269	4,215	1,054	



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業効果を見極めるのに一定の年数を要すること(当初3年を想定)、各学校との連携が必要で、平成30年度当初にプロポーザル方式で選定した事業者と随意契約をした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・人件費及び賃借料、その他諸経費は適正な規模で、実績に応じて清算を行った。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については、清算段階で検査を実施しており、
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	目的に即し、必要なものであったと判断した。

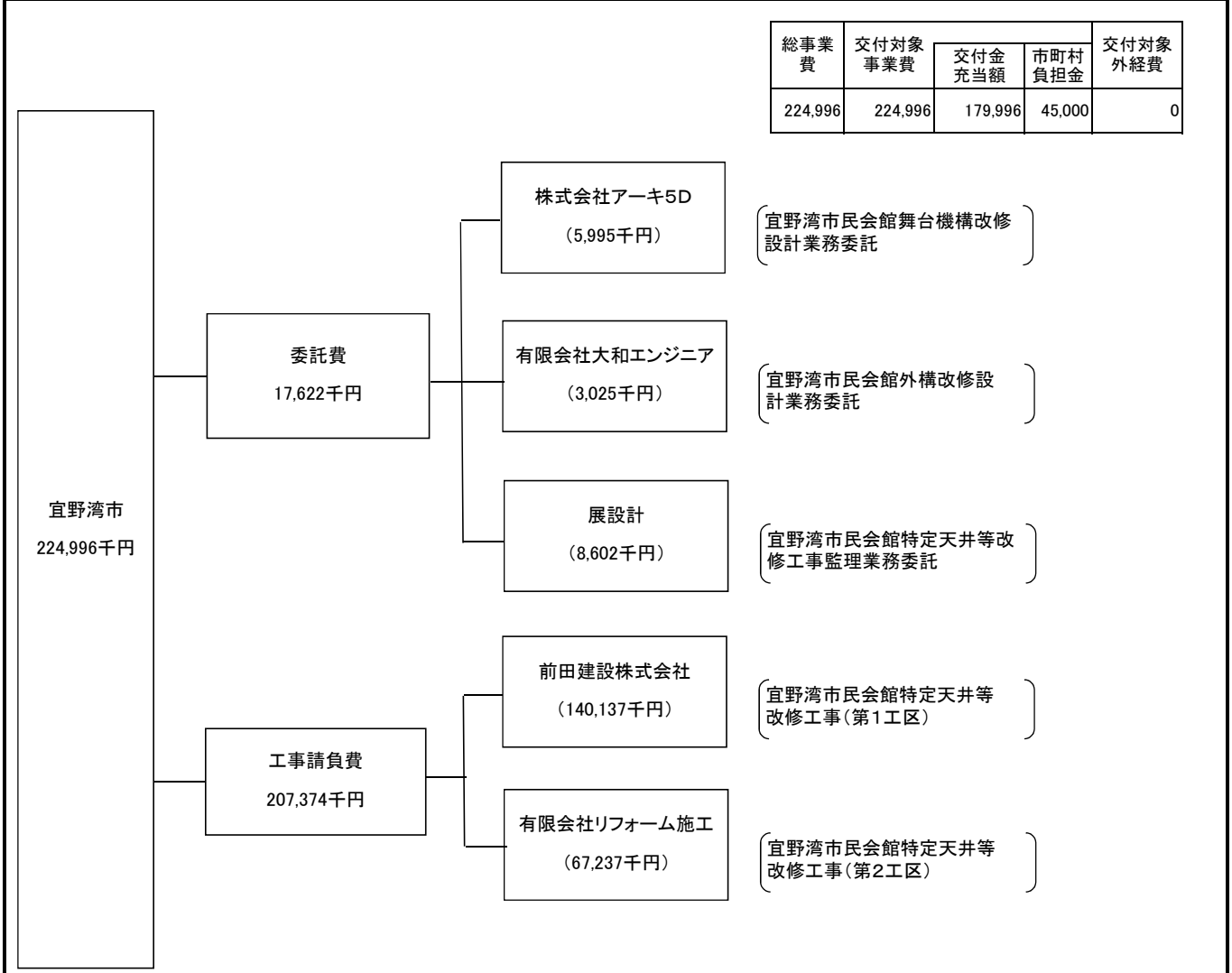
市町村名		宜野湾市											
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	9	市民会館機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ							
担当部署名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造								
事業内容	・文化活動の拠点として、市民の舞台発表や芸術鑑賞の場として活用されているが、建設から38年経過し、施設の老朽化が進んでいる。普天間飛行場移設及び跡地利用に至るまでに長期間を要することが想定されるため、機能強化とバリアフリー化を図りながら、安全、快適で利用しやすい環境を整え、市民が質の高い文化芸能に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。												
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)												
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()												
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度			
		(a) 当初予算額				72,383		151,166		231,829			
		(b) 予算現額				54,842		136,125		224,996			
		(c) 増減額(b-a)				▲ 17,541		▲ 15,041		▲ 6,833			
		(d) 繰越額				0		0		0			
		A. 計(b+d)				54,842		136,125		224,996			
		B. 執行済額				54,842		136,125		224,996			
		うち交付金充当額				43,873		108,900		179,996			
		次年度繰越額											
		執行率(%) (B/A)				100.0%		100.0%		100.0%			
予算の状況の説明		入札残が生じたことから、6,833千円を減額した。											
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況										
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
	・舞台機構改修(設計)	目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)						
		実績											
	・車いす利用者専用駐車場整備(設計)	目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)						
		実績											
	・特定天井・客席等改修(工事)	目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)						
		実績											
	達成状況説明		・工事については、特定天井を改修することで、災害時においても避難施設として安全に利用可能な施設となった。また、大ホール内に車いす利用者専用観覧スペースを適切に設置し、外部にはスロープを設けることで、よりバリアフリー化を図ることが出来た。 ・設計については、舞台機構及び車いす利用者専用駐車場整備について検討を行い、より安全で安心な施設となるよう次年度工事に向けて適切に設計業務を終えることが出来た。										
	成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)					
・舞台機構改修(設計)の完了 ・車いす利用者専用駐車場整備(設計)の完了 ・特定天井・客席等改修(工事)の完了		目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)	()					
		実績		完了	完了	完了							
【R4目標指標】 年間利用者数		目標	()	(66,776人)	(58,287人)	(26,377人)	(10,000)						
		実績		52,755人	41,825人	400							
進捗状況説明		実施計画に基づき、市民会館を円滑適正に管理運営するために、長期的な活用を視野に機能強化とバリアフリー化を図りながら、維持管理に努めたい。											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特定天井改修工事において、工事動線に一部支障をきたす恐れがあったが、進入口の変更や仮設置を工夫することで影響を最小限に抑えることが出来た。	工期の重複により、現場で多少混乱が見られたため、工期末を調整することで現場の施工性に配慮する。

今後の取り組み方針

保全計画に基づき、快適でより利用しやすいよう機能面の向上を取り入れながら市民会館機能強化を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び工事請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	